

板橋区

中小企業の景況

目 次	
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

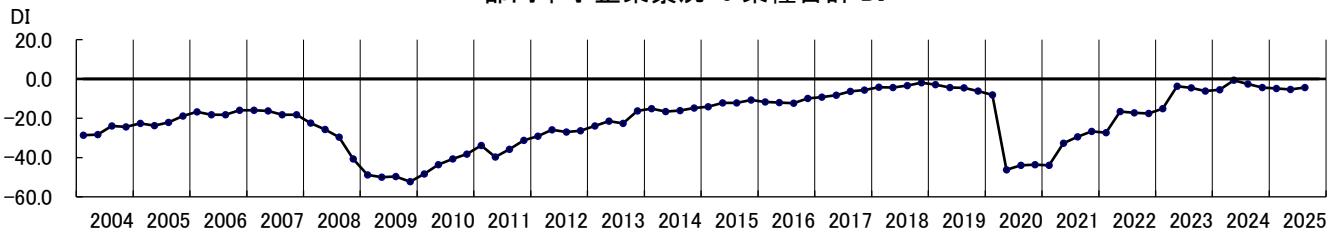
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商エリサーチ

(参考資料) 令和7年7~9月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業景況・6業種合計DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、△4.3（前期△5.4）と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。そのほか、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、建設業においてわずかに好調感が後退し、他の業種は、今期同様に推移すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-11.4	-10.1	1.3	-7.7	2.4
卸 売 業	-6.8	-6.7	0.1	-7.0	-0.3
小 売 業	-14.5	-13.7	0.8	-12.7	1.0
サ ー ビ ス 業	-4.0	-3.0	1.0	-2.9	0.1
建 設 業	10.8	11.9	1.1	6.8	-5.1
不 動 産 業	7.6	8.8	1.2	6.6	-2.2
総 合	-5.4	-4.3	1.1	-4.4	-0.1

＜製造業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期同様の減少幅で推移した。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・受注残はわずかに改善し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜卸売業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに好転し、収益は増減なく推移した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

＜小売業＞

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。

＜サービス業＞

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「人件費の増加」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

＜建設業＞

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格がわずかに上昇傾向を強め、材料価格はやや上昇が弱まった。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・施工高はやや増加傾向が一服し、受注残・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

＜不動産業＞

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益においても今期並の増益が続くと見ている。

〔注〕

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不变部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

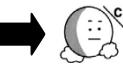
季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

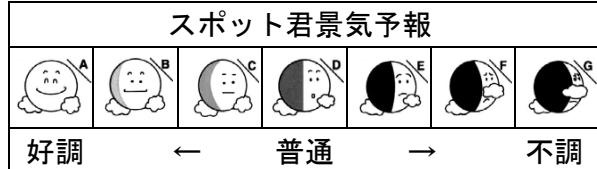
前期 → 今期 → 来期

製 造 業  →  → 

業況は 9.6 ポイント増の-0.7 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 5.5 ポイント増の 4.6 と増加に転じ、収益は 4.2 ポイント減の-3.8 と増加から減少に転じた。資金繰りは 0.9 ポイント増の-10.2 と前期並となった。来期の業況は 6.1 ポイント増の 5.4 と好転する見込みである。

小 売 業  →  → 

業況は 3.9 ポイント減の-9.1 とやや低調感が強まった。売上額は 2.2 ポイント減の-0.6 と増加から減少に転じ、収益は 1.8 ポイント減の-9.7 とやや減少幅が拡大した。資金繰りは 0.2 ポイント減の-6.3 と前期並となった。来期の業況は 0.2 ポイント増の-8.9 と今期同様で推移する見込みである。



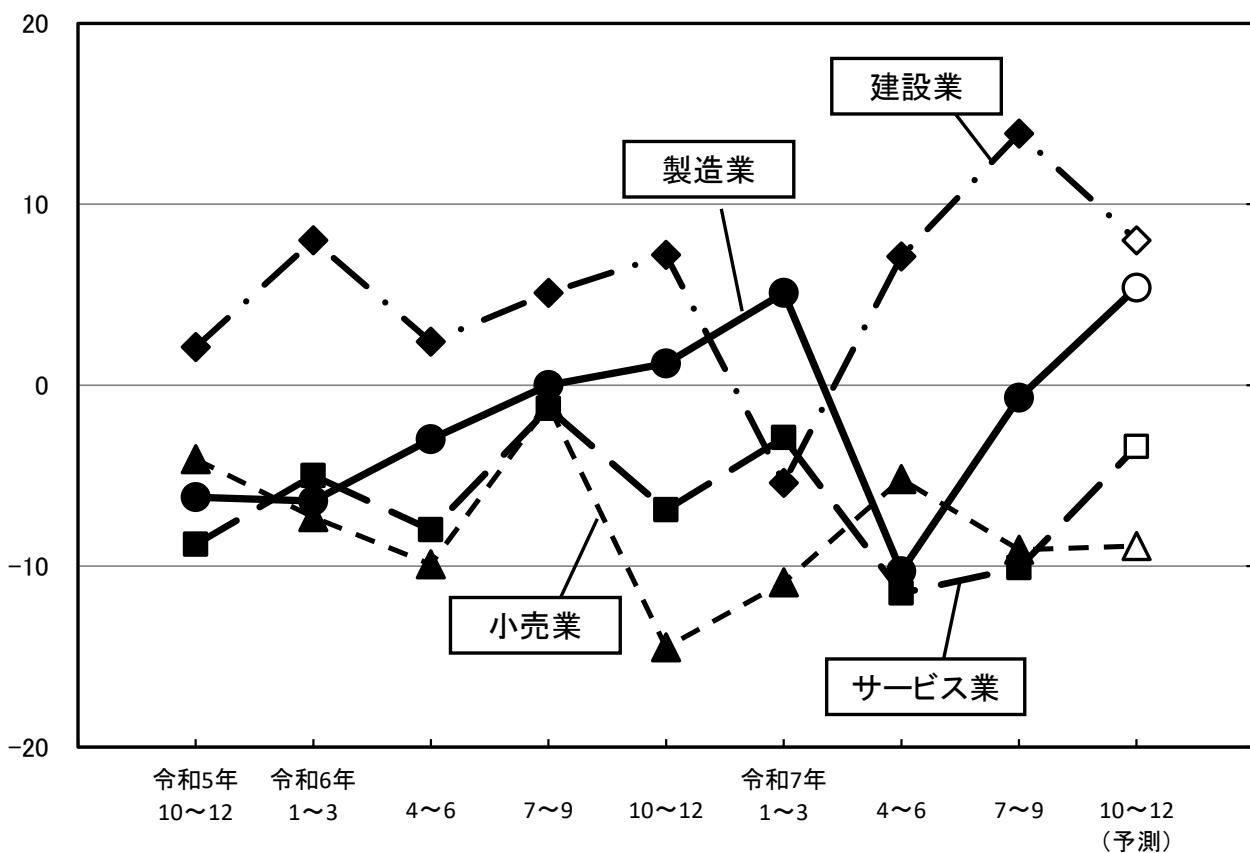
サービス業  →  → 

業況は 1.4 ポイント増の-10.1 と前期並となった。売上額は 11.1 ポイント減の-4.6 と増加から減少に転じ、収益は 6.9 ポイント減の-9.3 と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは 1.6 ポイント減の-4.0 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 6.7 ポイント増の-3.4 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

建 設 業  →  → 

業況は 6.8 ポイント増の 13.9 と大きく好調感が強まった。売上額は 3.5 ポイント増の 16.7 とやや増加幅が拡大し、収益は 6.4 ポイント増の 12.5 と大きく増加幅が拡大した。資金繰りは 4.1 ポイント増の 3.1 と容易となった。来期の業況は 5.9 ポイント減の 8.0 と大きく好調感が後退する見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 態 況

業況は 9.6 ポイント増の-0.7 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、0.7 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 22.3 ポイント増の-12.3、「出版、印刷、製版、製本業」は 25.9 ポイント増の-3.1 とともに極端に厳しさが和らぎ、「金属製品、建設用金属製品」は 11.7 ポイント減の-23.1 と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 5.5 ポイント増の 4.6 と増加に転じ、収益は 4.2 ポイント減の-3.8 と増加から減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 3.6 ポイント下回り、収益は 11.7 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく上回り、収益は区が全都をやや上回った。

価格動向

販売価格は 4.5 ポイント減の 21.7、原材料価格は 4.0 ポイント減の 48.5 とともにやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 1.4 ポイント上回り、原材料価格は 10.0 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.9 ポイント増の-10.2 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 0.8 ポイント増の 25.4%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 0.8 ポイント増の 24.6% となった。

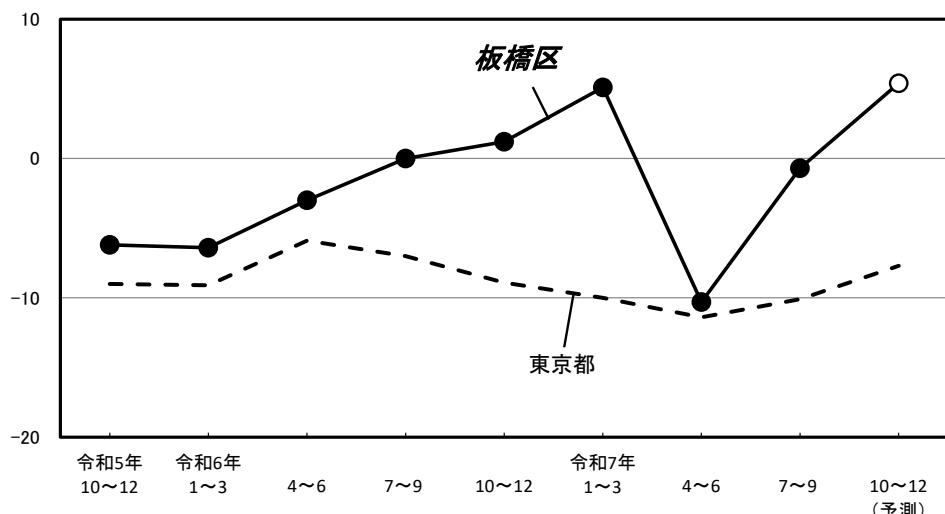
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 33.3%、第 2 位は「人手不足」が 31.7%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 25.4% だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 42.9%、第 2 位は「経費を節減する」が 36.5%、第 3 位は「人材を確保する」が 34.9% だった。

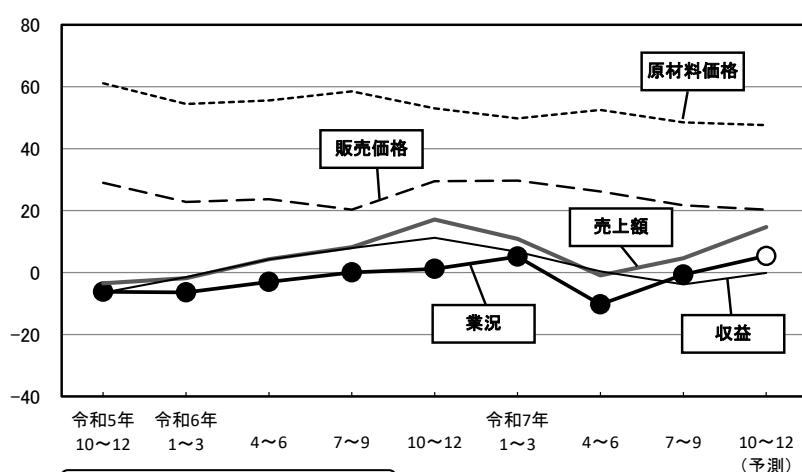
来期の見通し

来期については、業況は 6.1 ポイント増の 5.4 と好転する見込みである。売上額は 10.1 ポイント増の 14.7 と大きく増加幅が拡大し、収益は 3.7 ポイント増の-0.1 とやや減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 1.4 ポイント減の 20.3、原材料価格は 0.9 ポイント減の 47.6 とともに今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは 0.8 ポイント増の-9.4 と今期同様で推移する見通しである。

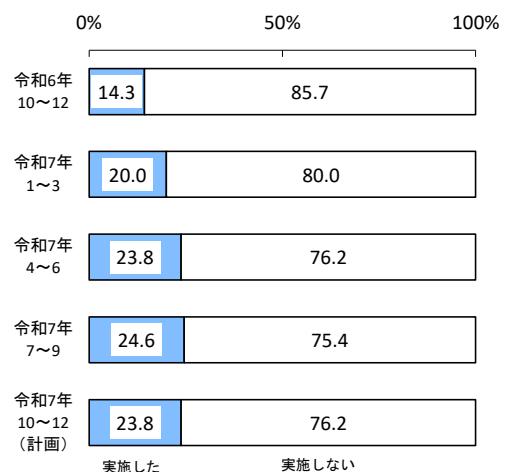
板橋区と全都の製造業・業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期	7年7~9月期
第1位	原材料高 40.9 %	原材料高 39.4 %	原材料高 35.4 %	原材料高 33.3 %
第2位	売上の停滞・減少 36.4 %	売上の停滞・減少 34.8 %	売上の停滞・減少 30.8 %	人手不足 31.7 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 22.7 %	人手不足 24.2 %	人手不足 24.6 %	売上の停滞・減少 25.4 %
第4位	利幅の縮小 19.7 %	人件費の増加 18.2 %	人件費の増加 18.5 %	人件費の増加 15.9 %
第5位	人手不足 18.2 %	仕入先からの値上げ要請 16.7 %	仕入先からの値上げ要請 16.9 %	仕入先からの値上げ要請 14.3 %
		同業者間の競争の激化 16.7 %		
		利幅の縮小 16.7 %		

重点経営施策

	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期	7年7~9月期
第1位	販路を広げる 48.5 %	経費を節減する 48.5 %	販路を広げる 52.3 %	販路を広げる 42.9 %
	販路を広げる 48.5 %	経費を節減する 48.5 %	販路を広げる 52.3 %	販路を広げる 42.9 %
第2位	経費を節減する 45.5 %	人材を確保する 30.3 %	経費を節減する 36.9 %	経費を節減する 36.5 %
第3位	人材を確保する 31.8 %	工場・機械を増設・移転する 10.6 %	人材を確保する 32.3 %	人材を確保する 34.9 %
第4位	新製品・技術を開発する 12.1 %	機械化を推進する 9.1 %	新製品・技術を開発する 10.8 %	機械化を推進する 15.9 %
	新製品・技術を開発する 12.1 %	情報力を強化する 9.1 %	機械化を推進する 10.8 %	情報力を強化する 15.9 %
		新製品・技術を開発する 9.1 %		
第5位	機械化を推進する 10.6 %	教育訓練を強化する 7.6 %	情報力を強化する 9.2 %	新製品・技術を開発する 12.7 %

業種別動向

精密機械器具

業況は 22.3 ポイント増の-12.3 と極端に厳しさが和らいだ。売上額は 4.9 ポイント増の-4.5 とやや減少幅が縮小し、収益は 7.0 ポイント減の-13.9 と大きく減少幅が拡大した。販売価格は 23.9 ポイント減の 1.4 と極端に上昇傾向が弱まり、原材料価格は 5.1 ポイント減の 54.6 とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは 0.7 ポイント減の-10.6 と前期並となった。来期の業況は 2.2 ポイント減の-14.5 とやや低調感が強まる見込みである。

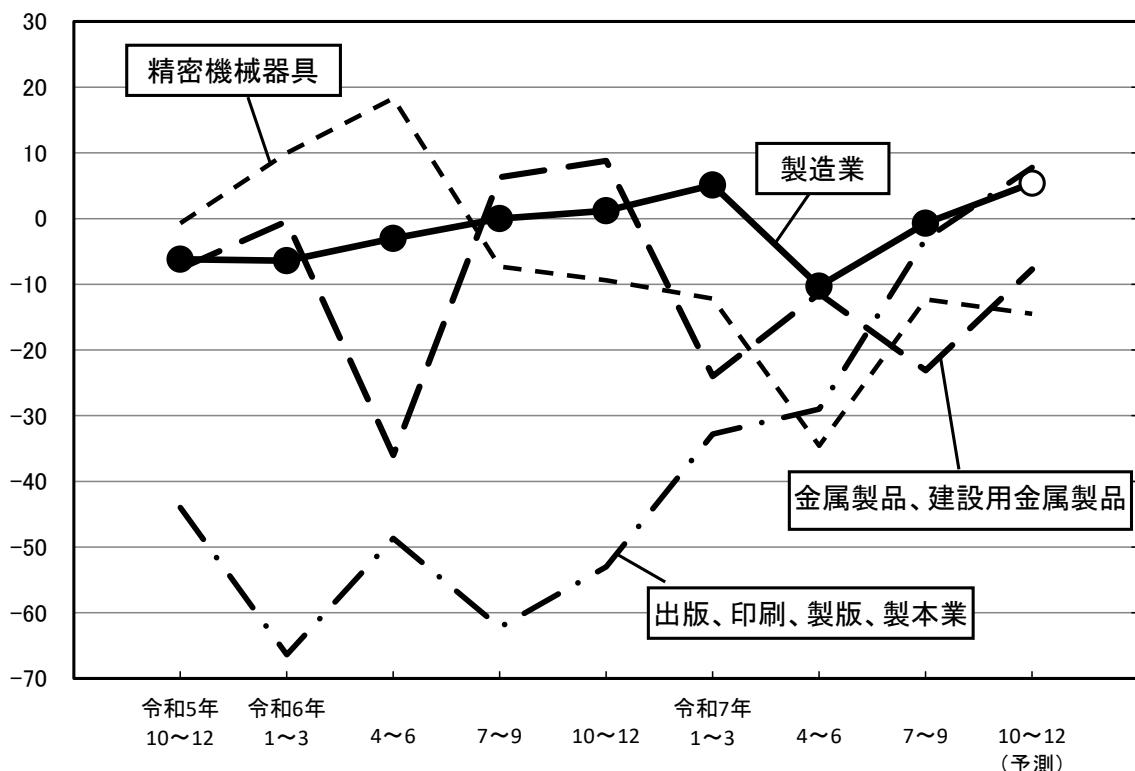
金属製品、建設用金属製品

業況は 11.7 ポイント減の-23.1 と大きく低調感が強まった。売上額は 9.0 ポイント増の-20.0 と大きく減少幅が縮小し、収益は 5.3 ポイント減の-20.3 とやや減少幅が拡大した。販売価格は 14.7 ポイント増の 12.3 と上昇に転じ、原材料価格は 9.6 ポイント減の 20.4 と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 20.8 ポイント減の-14.2 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 15.4 ポイント増の-7.7 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は 25.9 ポイント増の-3.1 と極端に厳しさが和らいだ。売上額は 11.8 ポイント増の 27.5 と大きく増加幅が拡大し、収益は 13.9 ポイント増の 12.8 と増加に転じた。販売価格は 2.7 ポイント減の 39.2 とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は 6.3 ポイント増の 73.3 と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 14.0 ポイント増の-14.2 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 10.9 ポイント増の 7.8 と好転する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 態 況

業況は 3.9 ポイント減の-9.1 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると 8.0 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 0.5 ポイント減の-28.9 と前期並となり、「飲食料品」は 10.9 ポイント減の-3.1 と悪化に転じ、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 2.5 ポイント増の-8.2 とやや厳しさが和らいた。

売上額・収益

売上額は 2.2 ポイント減の-0.6 と増加から減少に転じ、収益は 1.8 ポイント減の-9.7 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 9.8 ポイント下回り、収益は 7.7 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 15.2 ポイント減の 22.6、仕入価格は 6.7 ポイント減の 43.7 とともに大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 10.8 ポイント下回り、仕入価格は 11.6 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや下回り、仕入価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.2 ポイント減の-6.3 と前期並となり、借入難易度は 10.2 ポイント増の 10.2 と大きく容易さが増した。今期「借入をした」企業は 4.2 ポイント減の 4.1%、「設備投資を実施した」企業は 2.2 ポイント減の 8.2% となった。

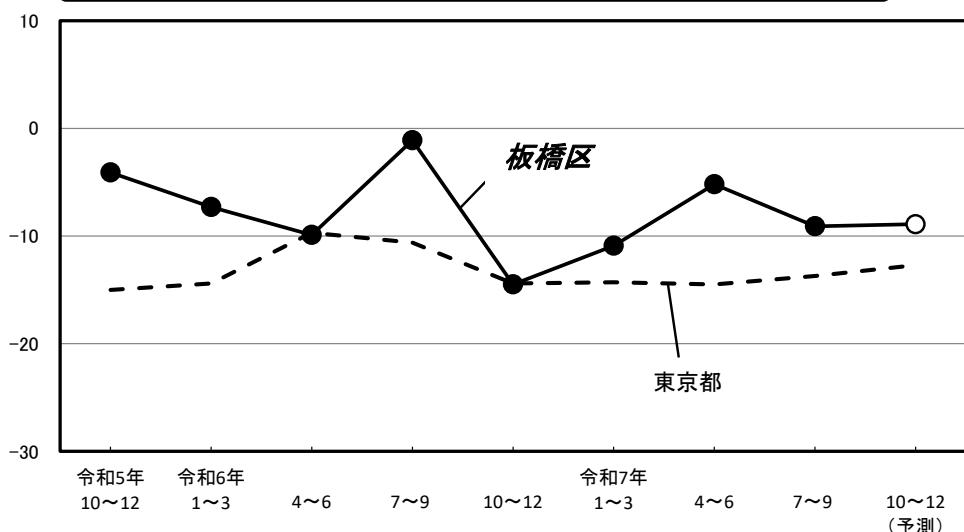
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「利幅の縮小」が 28.6%、第 2 位は「商店街の集客力の低下」「仕入先からの値上げ要請」がともに 24.5%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 22.4% だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 42.9%、第 2 位は「宣伝・広告を強化する」が 28.6%、第 3 位は「売れ筋商品を取り扱う」が 22.4% だった。

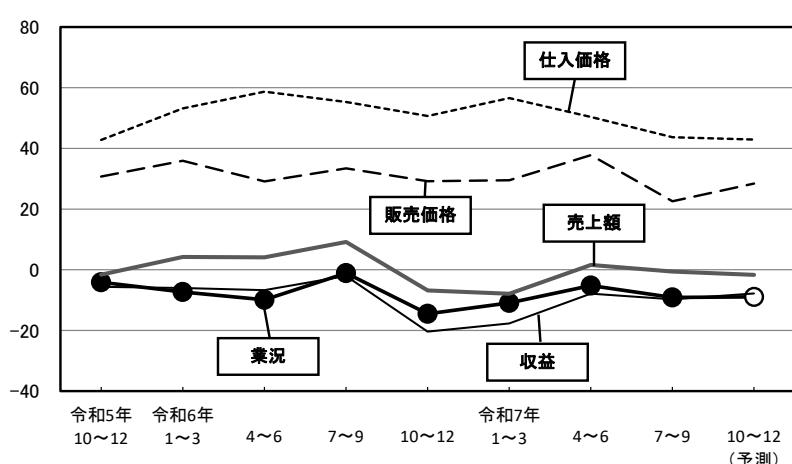
来期の見通し

来期については、業況は 0.2 ポイント増の-8.9 と今期同様で推移する見込みである。売上額は 1.1 ポイント減の-1.7 と今期同様で推移し、収益は 1.9 ポイント増の-7.8 とやや減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 5.8 ポイント増の 28.4 と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は 0.8 ポイント減の 42.9 と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは 2.2 ポイント増の-4.1 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

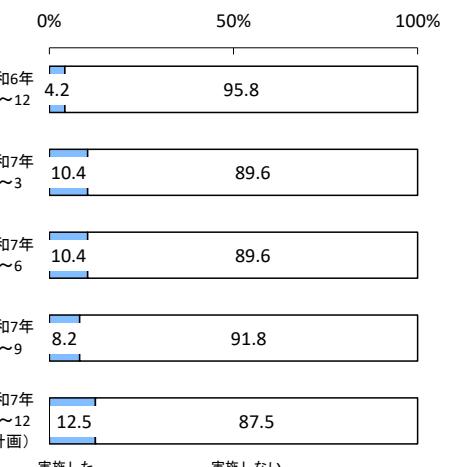
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年10～12月期	7年1～3月期	7年4～6月期	7年7～9月期
第1位	売上の停滞・減少 35.4 %	利幅の縮小 33.3 %	売上の停滞・減少 31.3 %	利幅の縮小 28.6 %
第2位	仕入先からの値上げ要請 27.1 % 利幅の縮小 27.1 %	売上の停滞・減少 29.2 %	利幅の縮小 27.1 %	商店街の集客力の低下 24.5 % 仕入先からの値上げ要請 24.5 %
第3位	商店街の集客力の低下 20.8 %	仕入先からの値上げ要請 27.1 %	商店街の集客力の低下 22.9 % 仕入先からの値上げ要請 22.9 %	売上の停滞・減少 22.4 %
第4位	人手不足 12.5 %	商店街の集客力の低下 20.8 %	大型店との競争の激化 18.8 %	大型店との競争の激化 18.4 %
第5位	大型店との競争の激化 10.4 %	同業者間の競争の激化 14.6 %	同業者間の競争の激化 14.6 %	人手不足 16.3 % 同業者間の競争の激化 16.3 %

重点経営施策

	6年10～12月期	7年1～3月期	7年4～6月期	7年7～9月期
第1位	経費を節減する 43.8 %	経費を節減する 43.8 %	経費を節減する 41.7 %	経費を節減する 42.9 %
第2位	売れ筋商品を取り扱う 18.8 %	商店街事業を活性化させる 18.8 %	宣伝・広告を強化する 27.1 %	宣伝・広告を強化する 28.6 %
第3位	人材を確保する 14.6 %	売れ筋商品を取り扱う 16.7 % 宣伝・広告を強化する 16.7 % 品揃えを改善する 16.7 %	売れ筋商品を取り扱う 18.8 %	売れ筋商品を取り扱う 22.4 %
第4位	宣伝・広告を強化する 12.5 % 品揃えを改善する 12.5 %	人材を確保する 14.6 %	人材を確保する 14.6 % 仕入先を開拓・選別する 14.6 % 品揃えを改善する 14.6 %	品揃えを改善する 16.3 %
第5位	商店街事業を活性化させる 10.4 %	仕入先を開拓・選別する 10.4 %	商店街事業を活性化させる 10.4 %	商店街事業を活性化させる 14.3 %

業種別動向

飲 食 店

業況は0.5ポイント減の-28.9と前期並となった。売上額は1.3ポイント減の-1.9と前期並となり、収益は42.4ポイント増の-31.2と極端に減少幅が縮小した。販売価格は33.2ポイント減の47.9と極端に上昇傾向が弱まり、仕入価格は13.8ポイント減の74.7と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは4.9ポイント増の-3.3とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は10.4ポイント減の-39.3と大きく低調感が強まる見込みである。

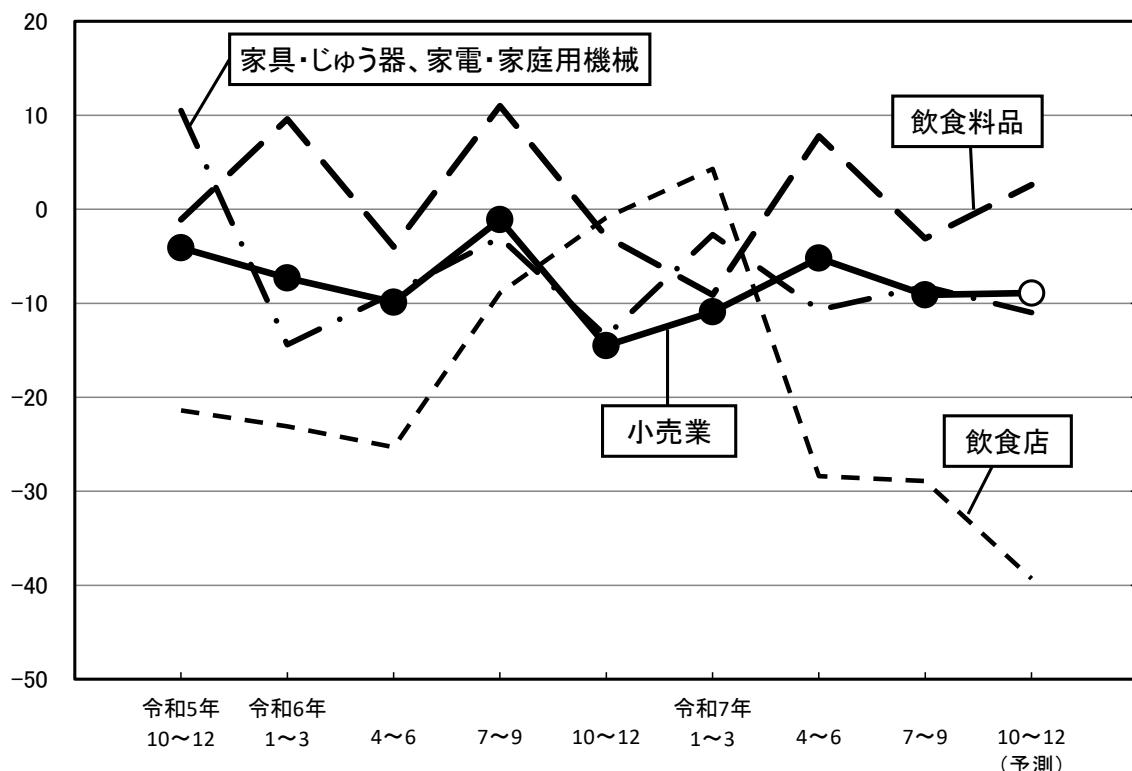
飲 食 料 品

業況は10.9ポイント減の-3.1と悪化に転じた。売上額は0.5ポイント増の8.7と前期並となり、収益は10.1ポイント減の-4.2と増加から減少に転じた。販売価格は32.6ポイント減の7.6と極端に上昇傾向が弱まり、仕入価格は14.8ポイント減の41.1と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは8.6ポイント減の-12.0と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は5.7ポイント増の2.6と好転する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は2.5ポイント増の-8.2とやや厳しさが和らいだ。売上額は2.0ポイント増の-7.0とやや減少幅が縮小し、収益は1.3ポイント減の-7.8と前期並となった。販売価格は0.4ポイント増の19.7と前期並となり、仕入価格は8.2ポイント減の33.6と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは16.0ポイント増の16.9と大きく容易さが増した。来期の業況は2.8ポイント減の-11.0とやや低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 1.4 ポイント増の-10.1 と前期並となった。前年同期と比較すると 8.8 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 0.4 ポイント増の-54.6、「自動車整備業」は 0.5 ポイント減の-5.7 とともに前期並となり、「理容業・美容業」は 4.4 ポイント減の-28.9 とやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 11.1 ポイント減の-4.6 と増加から減少に転じ、収益は 6.9 ポイント減の-9.3 と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 6.8 ポイント下回り、収益は 3.8 ポイント下回った。全都と比較すると売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

料金価格は 1.6 ポイント減の 27.8 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 12.0 ポイント減の 34.1 と大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 3.8 ポイント下回り、材料価格は 13.6 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.6 ポイント減の-4.0 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 2.6 ポイント増の 0.0 とやや厳しさが和らいた。今期「借入をした」企業は増減なく 13.0%、「設備投資を実施した」企業は 2.4 ポイント増の 11.1% となった。

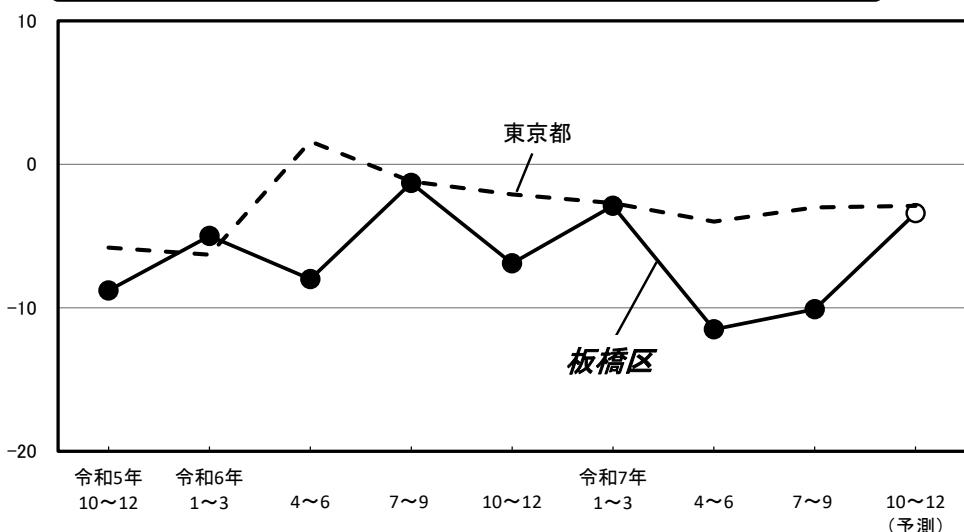
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 30.4%、第 2 位は「人手不足」が 26.1%、第 3 位は「材料価格の上昇」が 21.7% だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 37.0%、第 2 位は「経費を節減する」が 30.4%、第 3 位は「人材を確保する」「宣伝・広告を強化する」がともに 21.7% だった。

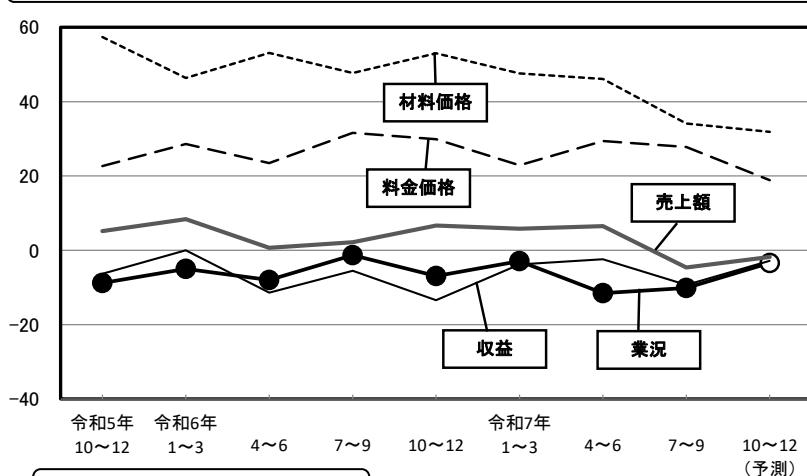
来期の見通し

来期については、業況は 6.7 ポイント増の-3.4 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 2.8 ポイント増の-1.8 とやや減少幅が縮小し、収益は 6.5 ポイント増の-2.8 と大きく減少幅が縮小する見込みである。料金価格は 8.9 ポイント減の 18.9 と大きく上昇傾向が弱まり、材料価格は 2.2 ポイント減の 31.9 とやや上昇傾向が弱ると見込まれる。資金繰りは 0.6 ポイント増の-3.4 と今期同様で推移する見通しである。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期	7年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 26.5 %	人手不足 29.2 %	人手不足 28.3 %	売上の停滞・減少 30.4 %
第2位	人手不足 24.5 %	材料価格の上昇 25.0 %	材料価格の上昇 23.9 %	人手不足 26.1 %
第3位	材料価格の上昇 18.4 %	利幅の縮小 18.8 %	人件費の増加 15.2 %	材料価格の上昇 21.7 %
	利幅の縮小 18.4 %	売上の停滞・減少 18.8 %	利幅の縮小 15.2 %	同業者間の競争の激化 15.2 %
第4位	人件費の増加 16.3 %	人件費の増加 14.6 %	人件費以外の経費の増加 8.7 %	人件費の増加 19.6 %
	同業者間の競争の激化 14.6 %	取引先の減少 8.7 %	取引先の減少 8.7 %	
第5位	同業者間の競争の激化 12.2 %	人件費以外の経費の増加 10.4 %	技術力の不足 4.3 %	商圈人口の減少 10.9 %
	取引先の減少 10.4 %	商圈人口の減少 4.3 %	商圈人口の減少 4.3 %	同業者間の競争の激化 10.9 %
		店舗・設備の狭小・老朽化 4.3 %	店舗・設備の狭小・老朽化 4.3 %	利幅の縮小 10.9 %

重点経営施策

	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期	7年7~9月期
第1位	経費を節減する 34.7 %	販路を広げる 35.4 %	販路を広げる 34.8 %	販路を広げる 37.0 %
第2位	販路を広げる 28.6 %	人材を確保する 31.3 %	経費を節減する 30.4 %	経費を節減する 30.4 %
第3位	人材を確保する 24.5 %	宣伝・広告を強化する 12.5 %	人材を確保する 26.1 %	人材を確保する 21.7 %
			宣伝・広告を強化する 21.7 %	
第4位	宣伝・広告を強化する 12.2 %	労働条件を改善する 8.3 %	宣伝・広告を強化する 15.2 %	不動産の有効活用を図る 6.5 %
		新しい事業を始める 8.3 %		新しい事業を始める 6.5 %
		技術力を強化する 8.3 %		店舗・設備を改装する 6.5 %
第5位	技術力を強化する 10.2 %	店舗・設備を改装する 6.3 %	労働条件を改善する 8.7 %	教育訓練を強化する 6.5 %
				技術力を強化する 4.3 %
				労働条件を改善する 4.3 %

建設業

業況

業況は 6.8 ポイント増の 13.9 と大きく好調感が強まった。前年同期と比較すると 8.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 12.6 ポイント減の 5.4 と大きく好調感が後退し、「設備工事業」は 4.9 ポイント増の 38.1 とやや好調感が強まり、「総合工事業」は 17.3 ポイント増の 4.0 と好転した。

売上額・収益

売上額は 3.5 ポイント増の 16.7 とやや増加幅が拡大し、収益は 6.4 ポイント増の 12.5 と大きく増加幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 5.9 ポイント上回り、収益は 19.2 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく上回った。

受注残・施工高

受注残は 2.1 ポイント増の 13.7、施工高は 5.1 ポイント増の 22.0 とともにやや増加幅が拡大した。

価格動向

請負価格は 4.1 ポイント増の 34.3 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 4.2 ポイント減の 58.7 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 12.3 ポイント上回り、材料価格は 1.1 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.1 ポイント増の 3.1 と容易となり、借入難易度は 5.8 ポイント減の 4.0 と大きく容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 11.2 ポイント減の 16.1%、「設備投資を実施した」企業は 6.1 ポイント減の 14.3% となった。

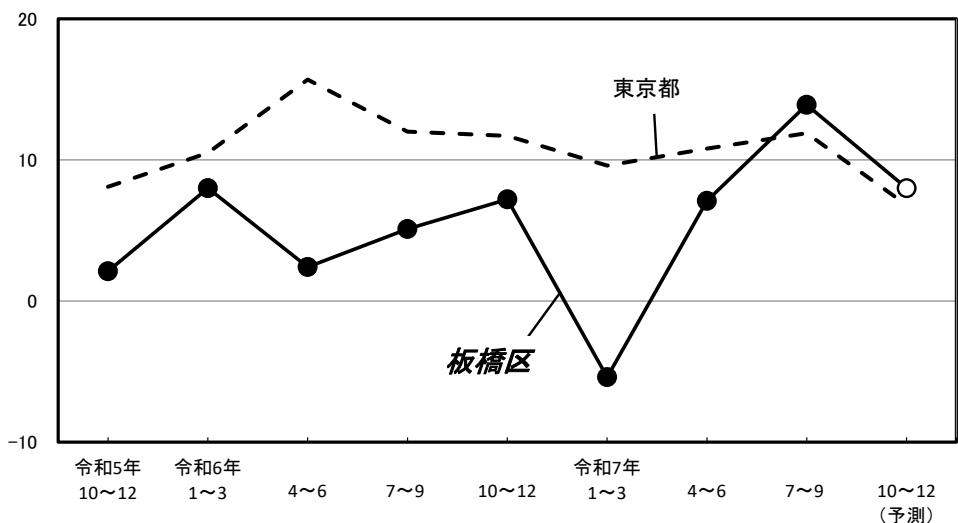
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 67.9%、第 2 位は「人手不足」が 35.7%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 23.2% だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 48.2%、第 2 位は「人材を確保する」が 41.1%、第 3 位は「経費を節減する」が 35.7% だった。

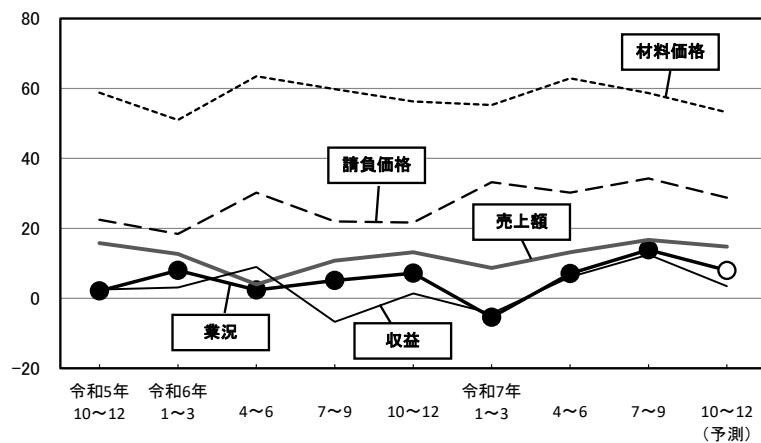
来期の見通し

来期については、業況は 5.9 ポイント減の 8.0 と大きく好調感が後退する見通しである。売上額は 1.9 ポイント減の 14.8、受注残は 3.4 ポイント減の 10.3 とともにやや増加幅が縮小し、施工高は 7.4 ポイント減の 14.6、収益は 9.0 ポイント減の 3.5 とともに大きく増加幅が縮小する見込みである。請負価格は 5.5 ポイント減の 28.8、材料価格は 5.5 ポイント減の 53.2 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 5.7 ポイント減の -2.6 と厳しい状況に転じる見通しである。

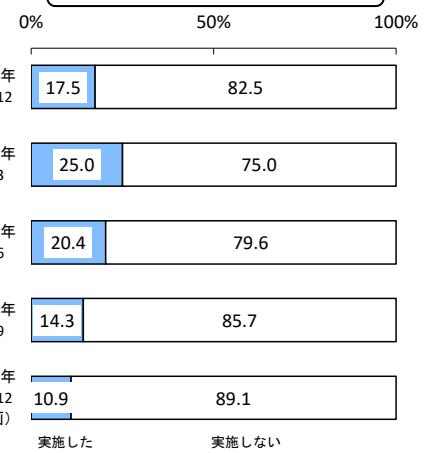
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期	7年7~9月期
第1位	材料価格の上昇 54.4 %	材料価格の上昇 67.9 %	材料価格の上昇 65.5 %	材料価格の上昇 67.9 %
第2位	人手不足 43.9 %	人手不足 35.7 %	人手不足 49.1 %	人手不足 35.7 %
第3位	売上の停滞・減少 24.6 %	売上の停滞・減少 23.2 %	売上の停滞・減少 21.8 %	売上の停滞・減少 23.2 %
第4位	利幅の縮小 12.3 % 同業者間の競争の激化 12.3 %	人件費の増加 14.3 %	同業者間の競争の激化 14.5 %	利幅の縮小 14.3 %
第5位	下請の確保難 10.5 %	利幅の縮小 12.5 %	下請の確保難 12.7 %	下請の確保難 12.5 % 同業者間の競争の激化 12.5 %

重点経営施策

	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期	7年7~9月期
第1位	人材を確保する 47.4 % 経費を節減する 47.4 %	人材を確保する 48.2 %	人材を確保する 41.8 %	販路を広げる 48.2 %
第2位	販路を広げる 36.8 %	経費を節減する 42.9 %	経費を節減する 38.2 % 販路を広げる 38.2 %	人材を確保する 41.1 %
第3位	技術力を高める 17.5 %	販路を広げる 35.7 %	技術力を高める 23.6 %	経費を節減する 35.7 %
第4位	情報力を強化する 10.5 %	技術力を高める 19.6 %	情報力を強化する 18.2 %	情報力を強化する 21.4 %
第5位	教育訓練を強化する 3.5 % 不動産の有効活用を図る 3.5 %	情報力を強化する 12.5 %	労働条件を改善する 3.6 %	技術力を高める 12.5 %

全国の景況

全国の全業種合計(DI)は前期(2025年4-6月期)と比較して、北海道、東北、関東、東海、中国、南九州地区で上向いた。業種別(全国)では、サービス業、建設業において改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-4.3	-6	-1	-17	-10	0	-15	-8	-8	-7	-10	-1	-1
製造業	D	E	D	F	E	D	F	E	E	D	F	D	D
卸売業	D	E	C	F	F	D	F	E	E	E	E	E	E
小売業	D	D	D	E	E	D	E	D	C	E	C	C	C
サービス業	C	C	B	C	B	C	D	C	C	D	B	C	C
建設業	B	C	C	C	C	B	B	C	C	C	B	C	C
不動産業	B	B	C	D	B	A	B	B	B	B	B	B	A

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成しております。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年6月調査		2025年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	12	14	1	12	-2
非製造業	34	27	34	0	28	-6
全産業	23	20	24	1	21	-3
中堅企業						
製造業	10	6	12	2	8	-4
非製造業	25	17	24	-1	18	-6
全産業	19	12	19	0	14	-5
中小企業						
製造業	1	-2	1	0	-1	-2
非製造業	15	9	14	-1	10	-4
全産業	10	5	9	-1	5	-4
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	5	-2
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	9	15	0	10	-5

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2024年度			2025年度				
	上期		下期	上期		下期		
	円/ドル	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
	2025年9月調査	—	—	145.68	145.94	145.41		
円/ユーロ	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68	
	2025年9月調査	—	—	—	160.65	160.66	160.65	

調査対象企業数 (2025年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,696社	5,174社	8,870社	99.4%
うち大企業	910社	804社	1,714社	99.1%
中堅企業	1,036社	1,506社	2,542社	99.3%
中小企業	1,750社	2,864社	4,614社	99.5%

<回答期間>8月27日～9月30日

(注)回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	3.0	—	1.5	-0.2
	国内輸出	2.3	—	1.9	-0.3
	非製造業	4.4	—	0.6	0.1
	全産業	3.9	—	1.7	-0.2
中堅企業	製造業	3.5	—	1.6	-0.2
	非製造業	4.2	—	3.6	1.0
	全産業	4.0	—	3.2	0.9
中小企業	製造業	3.8	—	1.4	1.0
	非製造業	4.0	—	0.2	0.5
全規模合計	製造業	4.0	—	1.5	0.2
	非製造業	3.8	—	1.7	0.3
	全産業	3.8	—	1.7	0.3

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2025年6月調査		2025年9月調査	
		最近	先行き	最近	変化幅
		変化幅	先行き	変化幅	先行き
国内での製商品・サービス需給判断 (「過大」-「不足」)	製造業	-18	-19	-18	0
	うち素材業種	-21	-23	-23	-2
	加工業種	-16	-16	-14	2
	非製造業	-9	-10	-9	0
海外での製商品需給判断 (「過大」-「不足」)	製造業	-16	-16	-15	1
	うち素材業種	-23	-25	-21	2
	加工業種	-12	-11	-10	2
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14		14	0
	うち素材業種	16		17	1
	加工業種	12		12	0
	非製造業	14		13	-1
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18		18	0
	うち素材業種	13		10	-3
	加工業種	12		10	-2
	非製造業	10		10	0
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	31	25	-2
	うち素材業種	25	29	22	-3
	加工業種	29	33	27	-2
	非製造業	30	33	28	-2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	54	56	52	-2
	うち素材業種	45	49	44	-1
	加工業種	61	61	58	-3
	非製造業	54	56	52	-2

「東京都」の企業倒産動向について（2025年7～9月）

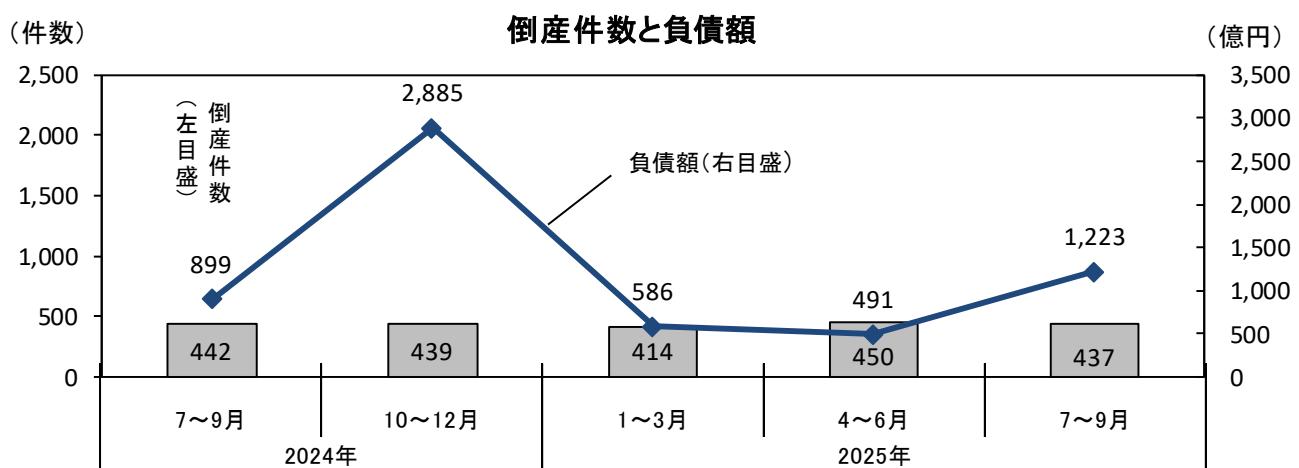
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は437件、負債額合計は1,223億7,600万円となった。件数は前期比2.9%減、前年同期比1.1%減となった。負債額合計は前期比149.2%増、前年同期比36.0%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	442	450	437	-2.9%	-1.1%
負債額(単位:百万円)	89,951	49,106	122,376	149.2%	36.0%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月		
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	49	30	48	60.0%	-2.0%
過小資本	3	2	3	50.0%	0.0%
他社倒産の余波	28	30	32	6.7%	14.3%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	41	43	53	23.3%	29.3%
販売不振	312	327	283	-13.5%	-9.3%
売掛金等回収難	0	3	6	100.0%	-
信用性低下	3	5	2	-60.0%	-33.3%
在庫状態悪化	2	1	0	-100.0%	-100.0%
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	3	9	10	11.1%	233.3%
合計	442	450	437	-2.9%	-1.1%
負債額 (単位:百万円)	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	30,634	7,826	38,476	391.6%	25.6%
過小資本	778	306	510	66.7%	-34.4%
他社倒産の余波	2,869	4,753	5,164	8.6%	80.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	18,777	7,660	26,249	242.7%	39.8%
販売不振	35,149	26,694	42,326	58.6%	20.4%
売掛金等回収難	0	426	1,657	289.0%	-
信用性低下	108	455	7,407	1527.9%	6758.3%
在庫状態悪化	373	69	0	-100.0%	-100.0%
設備投資過大	64	0	0	-	-100.0%
その他	1,199	917	587	-36.0%	-51.0%
合計	89,951	49,106	122,376	149.2%	36.0%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2024年 7~9月	2025年 4~6月	2025年 7~9月		
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	35	34	22	-35.3%	-37.1%
卸売業	70	64	73	14.1%	4.3%
小売業	45	36	49	36.1%	8.9%
サービス業	102	122	103	-15.6%	1.0%
建設業	54	56	59	5.4%	9.3%
不動産業	18	22	23	4.5%	27.8%
情報通信業・運輸業	70	58	58	0.0%	-17.1%
宿泊業・飲食サービス業	30	36	32	-11.1%	6.7%
その他	18	22	18	-18.2%	0.0%
合計	442	450	437	-2.9%	-1.1%
負債額 (単位:百万円)	2024年 7~9月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	29,761	5,487	17,627	221.3%	-40.8%
卸売業	13,018	15,972	21,506	34.6%	65.2%
小売業	2,053	2,217	7,121	221.2%	246.9%
サービス業	13,096	6,672	39,022	484.9%	198.0%
建設業	5,712	3,879	5,444	40.3%	-4.7%
不動産業	6,827	7,242	12,909	78.3%	89.1%
情報通信業・運輸業	5,859	2,721	15,875	483.4%	171.0%
宿泊業・飲食サービス業	10,829	1,303	1,582	21.4%	-85.4%
その他	2,796	3,613	1,290	-64.3%	-53.9%
合計	89,951	49,106	122,376	149.2%	36.0%

4. 主な倒産 (負債額上位 10 社)

(負債単位:百万円)			
企業名	所在地	業種	負債額
MPH(株)	大田区	脱毛サロン経営	26,000
(株)JSファンダリ	港区	パワー半導体ウエハー製造	16,179
(株)ペンギン	杉並区	不動産仲介ほか	8,831
(株)サクライ	江東区	製菓材料販売ほか	7,309
(株)秀和システム	江東区	出版業	5,007
(株)日本ネットワークヴィジョン	渋谷区	有線放送取次ほか	4,000
ANA NEO(株)	港区	バーチャルトラベルアプリ運営	3,980
(株)オルツ	港区	人工知能アプリ・ソフトウェア開発販売	2,400
(株)ソーラークリーニング	八王子市	太陽光発電パネル販売・メンテナンス	2,399
第一樓ジャパン(株)	港区	水産加工物販売	2,200
シー・シー・コア・ファーマシー(株)	文京区	調剤薬局運営	1,866

※該当四半期での負債額上位 10 社

「板橋区」の企業倒産動向について（2025年7～9月）

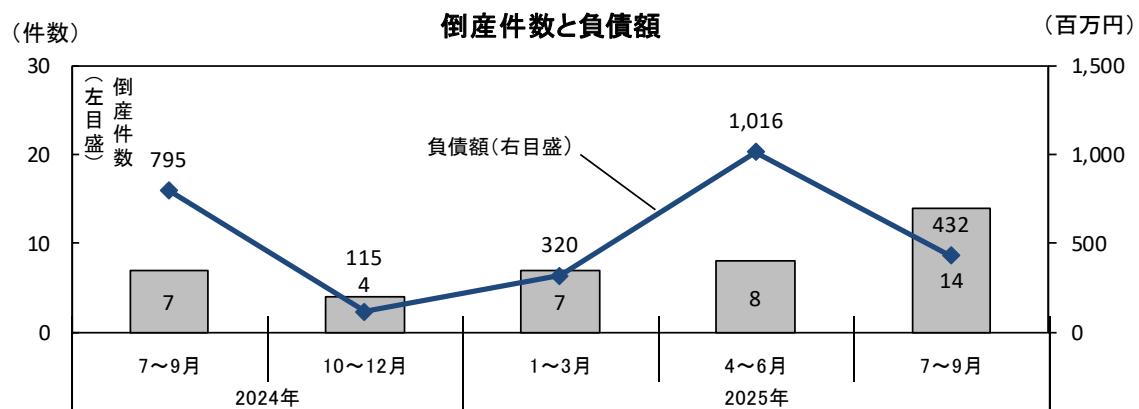
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は14件、負債額合計は4億3,200万円となった。件数は前期比75.0%増、前年同期比100.0%増となった。負債額合計は前期比57.5%減、前年同期比45.7%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	7	8	14	75.0%	100.0%
負債額(単位:百万円)	795	1,016	432	-57.5%	-45.7%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	1	0	2	-	100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	1	0	-100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1	1	0	-100.0%	-100.0%
販売不振	5	4	11	175.0%	120.0%
売掛金等回収難	0	0	1	-	-
信用性低下	0	1	0	-100.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	7	8	14	75.0%	100.0%
負債額 (単位:百万円)	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	10	0	24	-	140.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	20	0	-100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	307	200	0	-100.0%	-100.0%
販売不振	478	237	348	46.8%	-27.2%
売掛金等回収難	0	0	60	-	-
信用性低下	0	79	0	-100.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	480	0	-100.0%	-
合計	795	1,016	432	-57.5%	-45.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2024年 7~9月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2	0	2		
製造業	2	0	2	-	0.0%
卸売業	0	1	1	0.0%	-
小売業	0	1	1	0.0%	-
サービス業	4	1	3	200.0%	-25.0%
建設業	0	3	5	66.7%	-
不動産業	1	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	0	1	2	100.0%	-
宿泊業,飲食サービス業	0	1	0	-100.0%	-
その他	0	0	0	-	-
合計	7	8	14	75.0%	100.0%
負債額 (単位:百万円)	2024年 7~9月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	545	0	110		
製造業	545	0	110	-	-79.8%
卸売業	0	20	57	185.0%	-
小売業	0	100	36	-64.0%	-
サービス業	50	79	40	-49.4%	-20.0%
建設業	0	278	165	-40.6%	-
不動産業	200	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	0	480	24	-95.0%	-
宿泊業,飲食サービス業	0	59	0	-100.0%	-
その他	0	0	0	-	-
合計	795	1,016	432	-57.5%	-45.7%

4. 主な倒産 (負債額 1千万円以上)

(負債単位: 百万円)

企業名	業種	負債額
(株)ウォーク	印刷、製本業	100
(株)グラビティー	内装工事	60
(株)富士産業	食品卸	57
(有)フロント企画	調剤薬局経営	36
(株)リノセンス	塗装工事ほか	35
(有)中村インテリア	内装工事ほか	30
ケアンズ・イノベーション(株)	建築リフォーム工事	30
(有)ちさき建築構造設計	建築構造計算ほか	20
合同会社メディア	占いサイト運営	14
(株)VIEW CREATE	新電力代理店事業	10
一般社団法人的資源開発機構	ハンドブック制作	10
ポラリス・アルファ合同会社	マネジメント業	10
(株)光邦	印刷業	10
(株)TIプランニング	内装工事	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2025年7～9月）

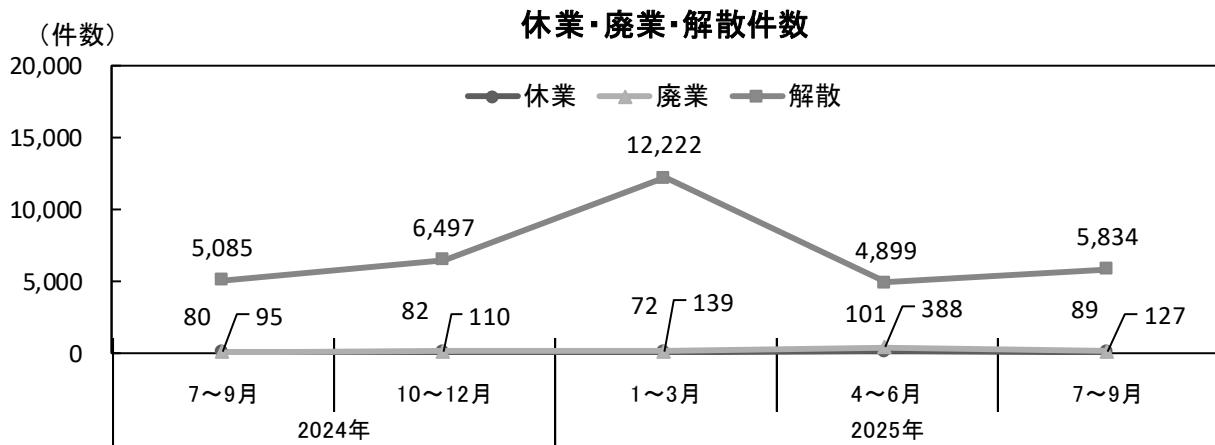
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2025年7～9月の東京都内の休業は89件で前期比11.9%減、前年同期比11.3%増、廃業は127件で、前期比67.3%減、前年同期比33.7%増となった。解散は5,834件で、前期比19.1%増、前年同期比14.7%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	80	101	89	-11.9%	11.3%
休業	80	101	89	-11.9%	11.3%
廃業	95	388	127	-67.3%	33.7%
解散	5,085	4,899	5,834	19.1%	14.7%
合計	5,260	5,388	6,050	12.3%	15.0%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	544	512	465	-9.2%	-14.5%
製造業	544	512	465	-9.2%	-14.5%
卸売業	563	564	438	-22.3%	-22.2%
小売業	364	400	483	20.8%	32.7%
サービス業	1,341	1,379	1,713	24.2%	27.7%
建設業	330	365	285	-21.9%	-13.6%
不動産業	555	579	518	-10.5%	-6.7%
情報通信業・運輸業	697	813	861	5.9%	23.5%
宿泊業・飲食サービス業	221	231	408	76.6%	84.6%
その他	645	545	879	61.3%	36.3%
合計	5,260	5,388	6,050	12.3%	15.0%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2025年7～9月）

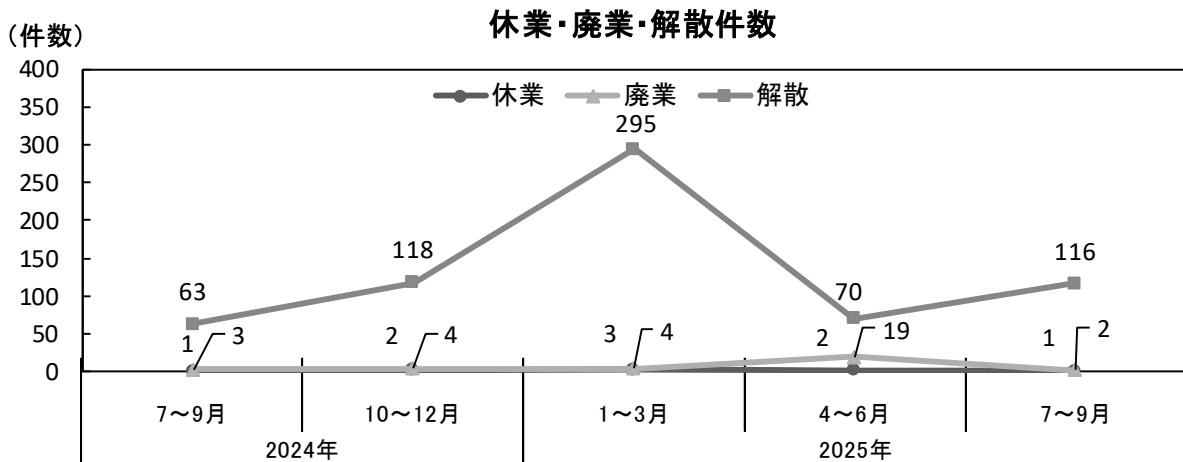
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2025年7～9月の板橋区内の休業は1件で、前期比1件減、前年同期比増減なし、廃業は2件で、前期17件減、前年同期比1件減となった。解散は116件で、前期比46件増、前年同期比53件増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
休業	1	2	1	-50.0%	0.0%
廃業	3	19	2	-89.5%	-33.3%
解散	63	70	116	65.7%	84.1%
合計	67	91	119	30.8%	77.6%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2024年 7～9月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
製造業	11	12	15	25.0%	36.4%
卸売業	8	7	13	85.7%	62.5%
小売業	7	11	13	18.2%	85.7%
サービス業	19	20	35	75.0%	84.2%
建設業	8	12	10	-16.7%	25.0%
不動産業	4	16	12	-25.0%	200.0%
情報通信業・運輸業	5	4	9	125.0%	80.0%
宿泊業・飲食サービス業	2	6	5	-16.7%	150.0%
その他	3	3	7	133.3%	133.3%
合計	67	91	119	30.8%	77.6%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2025年4～6月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

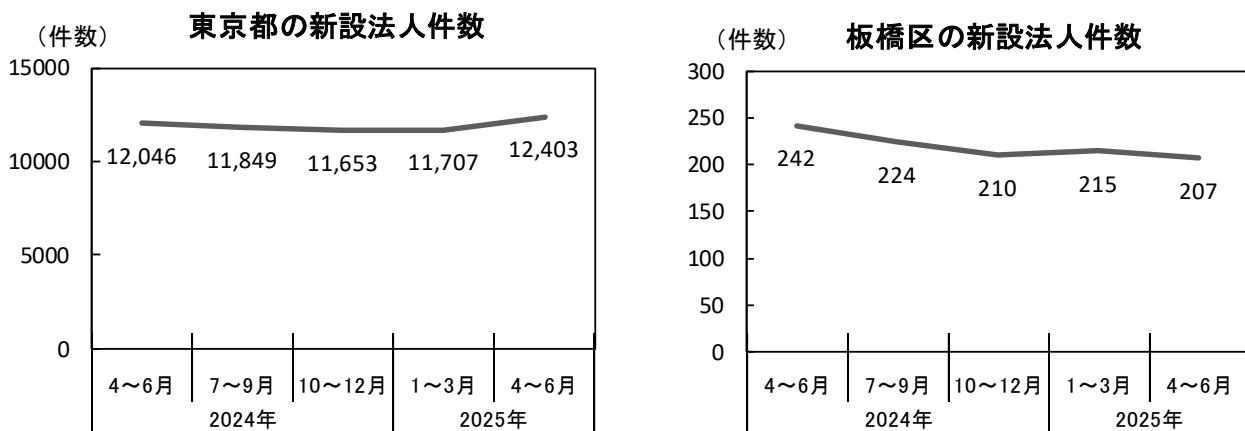
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

1. 概況

2025年4～6月の東京都内の新設は12,403件で、前期比5.9%増、前年同期比3.0%増となった。板橋区の新設は207件で、前期比3.7%減、前年同期比14.5%減となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件

件数 (単位:件数)	2024年	2025年	2025年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	12,046	11,707	12,403	5.9%	3.0%
板橋区	242	215	207	-3.7%	-14.5%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)	2024年	2025年	2025年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	製造業	622	593	732	23.4%
	卸売業	605	525	601	14.5%
	小売業	892	830	789	-4.9%
	サービス業	4,186	3,968	4,313	8.7%
	建設業	483	409	466	13.9%
	不動産業	1,220	1,230	1,313	6.7%
	情報通信業・運輸業	2,030	1,923	2,063	7.3%
	宿泊業・飲食サービス業	788	783	790	0.9%
	その他	1,220	1,446	1,336	-7.6%
	合計	12,046	11,707	12,403	5.9%
板橋区	件数 (単位:件数)	2024年	2025年	2025年	
		4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)
	製造業	10	18	16	-11.1%
	卸売業	22	18	9	-50.0%
	小売業	32	29	19	-34.5%
	サービス業	62	59	69	16.9%
	建設業	20	20	19	-5.0%
	不動産業	24	16	25	56.3%
	情報通信業・運輸業	38	24	23	-4.2%
	宿泊業・飲食サービス業	20	12	15	25.0%
	その他	14	19	12	-36.8%
	合計	242	215	207	-3.7%
					-14.5%

特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

①米国経済社会政策による貴社売上への影響	：これまでの売上「特に影響がなかった」が 68.7%、今後の売上「特に影響がないと予想する」が 44.4%
②中国経済減速による間接的事象も含めた影響	：「特に影響を見込んでいない」が 69.9%
③貴社にとって望ましい外国為替相場の水準	：為替「自社には関係ない」が 34.0%
④不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組	：物価上昇「悪い影響をもたらしている」が 46.6%
⑤不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと	：「新規顧客の開拓」が 41.3%
	：「要望に対する迅速な対応」が 50.2%

問 1. 米国経済社会政策による貴社売上への影響

これまでの売上について、全体では「特に影響がなかった」が 68.7%と最も高く、次いで「多少の悪影響があった」が 14.3%となった。なお「わからない」が 15.4%であった。業種別では、いずれも「特に影響がなかった」が過半数で最多となり、サービス業では 9 割を超えて特に高くなかった。

今後の売上について、全体では「特に影響がないと予想する」が 44.4%と最も高く、次いで「多少の悪影響があると予想する」が 26.6%となった。業種別は、小売業、サービス業、建設業で「特に影響がないと予想する」が 3 割半ばから 7 割弱、製造業で「多少の悪影響があると予想する」が 4 割弱でそれぞれ最多となった。

問 2. 中国経済減速による間接的事象も含めた影響

中国経済減速による間接的事象も含めた影響について、全体では「特に影響を見込んでいない」は 69.9%と最も高く、次いで「原材料・部品・商品等の調達難」が 17.8%、「中国からの輸入コストの上昇」が 7.7%であった。

業種別では、いずれも「特に影響を見込んでいない」が 6 割を超えて最多となった。また、建設業では「原材料・部品・商品等の調達難」が 3 割強で比較的高くなかった。

問 3. 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準

為替について、全体では「自社には関係ない」が 34.0%と最も高く、次いで「現状より円高傾向が望ましい」が 25.3%、「現状程度が望ましい」が 13.0%となった。なお、「わからない」が 23.7%であった。業種別では、小売業、サービス業、建設

業で「自社には関係ない」が 2 割半ばから 5 割強、製造業で「現状より円高傾向が望ましい」が 3 割強でそれぞれ最多となった。なお、小売業で「わからない」が 3 割弱であった。

物価上昇について、全体では「悪い影響をもたらしている」が 46.6%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 24.9%、「自社には関係ない」は 14.6%であった。業種別では、いずれも「悪い影響をもたらしている」が 4 割弱から 5 割半ばで高くなかった。

問 4. 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組について、全体では「新規顧客の開拓」が 41.3%と最も高く、次いで「既存顧客との関係強化」が 34.0%、「従業員教育の強化」が 25.5%となった。

業種別では、小売業、サービス業で「新規顧客の開拓」が 3 割半ばから 4 割弱、建設業で「既存顧客との関係強化」が 5 割弱、製造業で「新規顧客の開拓」「既存顧客との関係強化」が同率の 4 割弱でそれぞれ最多となった。

問 5. 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

不透明な経済情勢で地域金融機関に望むことについて、全体では「要望に対する迅速な対応」が 50.2%と最も高く、次いで「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」「特に期待していない」が同率で 20.6%、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が 19.5%となった。

業種別では、いずれも「要望に対する迅速な対応」が 4 割から 5 割半ばを占めて高くなかった。

製造業

問1 米国経済社会政策による貢社売上への影響

回答数	これまでの売上				今後の売上			
	大いに悪影響があつた	多少の悪影響があつた	特に影響がなかつた	むしろ良い影響があつた	大いに悪影響があると予想する	多少の悪影響があると予想する	特に影響がないと予想する	むしろ良い影響があると予想する
製造業	63	3.2	22.2	57.1	1.6	15.9	3.2	38.1
1人~4人	15	-	26.7	53.3	-	20.0	-	26.7
5人~9人	15	6.7	33.3	46.7	6.7	6.7	13.3	-
10人~19人	15	-	13.3	53.3	-	33.3	-	29.0
20人~29人	8	-	-	87.5	-	12.5	-	37.5
30人~39人	4	-	25.0	75.0	-	-	50.0	25.0
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0
50人~99人	4	25.0	50.0	25.0	-	-	75.0	-
100人~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	11	-	9.1	72.7	-	18.2	-	45.5
大メーカー	20	5.0	25.0	65.0	5.0	-	10.0	45.0
中小メーカー・仲間業者	27	-	29.6	48.1	-	22.2	-	33.3
小売業者	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-
最終需要家	3	-	-	66.7	-	33.3	-	66.7
良い	16	6.3	6.3	62.5	6.3	18.8	6.3	25.0
普通	34	2.9	23.5	58.8	-	14.7	-	38.2
悪い	13	-	38.5	46.2	-	15.4	7.7	53.8

問2 中国経済減速による間接的事象も含めた影響

回答数	中国企業や個人向け売上の減少							
	受注と減少の元請け企業からの輸入コストの上昇	中国と取引のある輸入コストの激化	中国からの輸入コストの激化	中国製品との価格競争の激化	原材料・部品・商品等の調達難	売掛金回収リスクの増大	為替変動による収益の悪化	中国人労働者の増加
製造業	63	3.2	4.8	4.8	6.3	19.0	1.6	7.9
1人~4人	15	-	6.7	6.7	-	-	6.7	6.7
5人~9人	15	-	6.7	6.7	20.0	-	13.3	-
10人~19人	15	-	-	-	-	-	26.7	-
20人~29人	8	-	-	-	12.5	-	12.5	-
30人~39人	4	-	25.0	75.0	-	-	25.0	-
40人~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
50人~99人	4	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-
100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	11	-	9.1	72.7	-	18.2	-	45.5
大メーカー	20	5.0	25.0	65.0	5.0	-	10.0	45.0
中小メーカー・仲間業者	27	-	29.6	48.1	-	22.2	-	33.3
小売業者	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-
最終需要家	3	-	-	66.7	-	33.3	-	66.7
良い	16	6.3	6.3	62.5	6.3	18.8	6.3	25.0
普通	34	2.9	23.5	58.8	-	14.7	-	38.2
悪い	13	-	38.5	46.2	-	15.4	7.7	53.8

問3 貢社にとって望ましい外団為替相場の水準

回答数	為替				物価上昇						
	現状より円高傾向が望ましい	現状程度が望ましい	現状より円安傾向が望ましい	自社には関係ない	わからない	良い影響をもたらしている	どちらともいえない	悪い影響をもたらしている	自社には関係ない	わからない	
製造業	61	32.8	14.8	3.3	27.9	21.3	1.6	26.2	54.1	8.2	8.2
1人~4人	13	30.8	7.7	-	53.8	7.7	-	23.1	53.8	7.7	15.4
5人~9人	15	26.7	20.0	13.3	26.7	13.3	6.7	20.0	66.7	-	-
10人~19人	15	13.3	20.0	-	20.0	46.7	-	33.3	40.0	13.3	13.3
20人~29人	8	50.0	12.5	-	25.0	12.5	-	37.5	37.5	12.5	12.5
30人~39人	4	75.0	-	-	25.0	-	-	50.0	25.0	-	-
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
50人~99人	4	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	100.0	-	-
100人~199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	11	18.2	27.3	9.1	38.4	9.1	-	36.4	45.5	18.2	-
大メーカー	20	20.0	25.0	5.0	25.0	5.0	-	25.0	55.0	10.0	-
中小メーカー・仲間業者	26	46.2	3.8	-	23.1	26.9	-	23.1	57.7	-	19.2
小売業者	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
最終需要家	3	33.3	-	-	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3	-
良い	16	37.5	6.3	-	25.0	31.3	6.3	31.3	31.3	18.8	12.5
普通	33	27.3	21.2	3.0	30.3	18.2	-	24.2	57.6	6.1	9.1
悪い	12	41.7	8.3	8.3	25.0	16.7	-	25.0	75.0	-	-

問4 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

回答数	事業の多角化							
	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	新商品・サービスの開発	従業員教育の強化	デジタル化の推進	資金繰りの見直し	コスト削減	その他
製造業	63	9.5	39.7	39.7	11.1	7.9	27.0	20.6
1人~4人	15	20.0	40.0	33.3	13.3	13.3	26.7	20.0
5人~9人	15	-	33.3	46.7	6.7	13.3	6.7	40.0
10人~19人	15	13.3	53.3	46.7	6.7	-	26.7	13.3
20人~29人	8	-	37.5	62.5	25.0	13	75.0	12.5
30人~39人	4	-	50.0	25.0	-	-	25.0	25.0
40人~49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
50人~99人	4	25.0	25.0	-	25.0	-	50.0	25.0
100人~199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	11	9.1	36.4	45.5	27.3	-	27.3	18.2
大メーカー	20	5.0	45.0	30.0	5.0	-	30.0	15.0
中小メーカー・仲間業者	27	7.4	37.0	48.1	3.7	18.5	29.6	25.9
小売業者	2	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-
最終需要家	3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3
良い	16	6.3	43.8	50.0	6.3	6.3	50.0	18.8
普通	34	8.8	38.2	35.3	14.7	2.9	20.6	14.7
悪い	13	15.4	38.5	38.5	7.7	23.1	15.4	38.5

回答数	担当者の訪問回数の増加							
	担当者訪問回数の増加	担当者交代時の滞在時間の延長	担当者交際時の丁寧な引継ぎ	対面窓口での頻繁な人事異動が強化	オンラインチャネル充実による相談機能の強化	機関担当者の迅速な対応	要望に対する迅速な対応	特に期待していない
製造業	62	8.1	1.6	21.0	17.7	9.7	4.8	25.8
1人~4人	15	6.7	-	13.3	6.7	-	6.7	33.3
5人~9人	14	7.1	7.1	21.4	14.3	7.1	28.6	57.1
10人~19人	15	13.3	-	20.0	20.0	13.3	6.7	20.0
20人~29人	8	-	-	25.0	37.5	12.5	-	37.5
30人~39人	4	-	-	25.0	-	25.0	-	50.0
40人~49人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-
50人~99人	4	25.0	-	50.0	25.0	-	-	25.0
100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	11	-	-	18.2	18.2	9.1	-	27.3
大メーカー	20	10.0	-	40.0	20.0	10.0	10.0	55.0
中小メーカー・仲間業者	26	11.5	3.8	7.7	15.4	11.5	3.8	23.1
小売業者	2	-	-	-	-	-	-	50.0
最終需要家	3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
良い	16	12.5	-	25.0	43.8	12.5	-	31.3
普通	34	8.8	2.9	23.5	8.8	2.9	8.8	20.6
悪い	12	-	-	8.3	8.3	25.0	-	33.3

小売業

問1 米国経済社会政策による貴社売上への影響

回答数	これまでの売上				今後の売上								
	大いに悪影響があつた	多少の影響があつた	特に影響があつた	むしろ良い影響があつた	わからない	大いに悪影響があると予想する	多少の影響があると予想する	むしろ良い影響があると予想する	わからない				
小売業	49	-	10.2	61.2	-	28.6	6.1	18.4	40.8	2.0	28.6		
従業者規模	1人～4人	34	-	8.8	61.8	-	29.4	5.9	17.6	38.2	2.9	35.3	
	5人～9人	9	-	-	55.6	-	44.4	-	11.1	44.4	-	22.2	
	10人～19人	3	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
	20人～29人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
	30人～39人	2	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	15	-	-	60.0	-	40.0	-	13.3	53.3	-	26.7	
	住宅地隣接商店街	15	-	-	66.7	-	33.3	6.7	20.0	33.3	-	33.3	
	団地内商店街	4	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	
	その他	13	-	30.8	61.5	-	7.7	15.4	23.1	30.8	7.7	23.1	
業況	良い	7	-	-	85.7	-	14.3	-	28.6	57.1	-	14.3	
	普通	34	-	-	11.8	52.9	-	35.3	5.9	14.7	35.3	2.9	35.3
	悪い	8	-	-	12.5	75.0	-	12.5	12.5	25.0	50.0	-	12.5

問3 貴社にとって望ましい外団為替相場の水準

回答数	為替				物価上昇							
	現状より円高傾向が望ましい	現状程度が望ましい	現状より円安傾向が望ましい	自社には関係ない	わからない	良い影響をもたらしている	どちらともいえない	悪い影響をもたらしている	自社には関係ない	わからない		
小売業	47	25.5	12.8	2.1	27.7	29.8	2.1	23.4	46.8	8.5	17.0	
従業者規模	1人～4人	32	21.9	12.5	3.1	34.4	25.0	-	18.8	50.0	12.5	18.8
	5人～9人	9	22.2	-	-	22.2	55.6	-	11.1	55.6	-	22.2
	10人～19人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	66.7	-	-	-
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	14	28.6	14.3	-	35.7	21.4	-	14.3	50.0	14.3	14.3
	住宅地隣接商店街	15	13.3	13.3	-	40.0	26.7	-	26.7	46.7	6.7	20.0
	団地内商店街	3	-	-	-	-	100.0	-	-	66.7	-	33.3
	その他	13	38.5	15.4	7.7	7.7	30.8	7.7	30.8	38.5	7.7	15.4
業況	良い	7	14.3	42.9	-	-	42.9	14.3	42.9	28.6	-	14.3
	普通	33	21.2	9.1	3.0	33.3	30.3	-	18.2	51.5	9.1	18.2
	悪い	7	57.1	-	-	-	28.6	14.3	-	28.6	42.9	14.3

問5 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

回答数	担当者の訪問回数の増加				担当者の訪問時間の滞在時間の延長				担当者の訪問回数の増加			
	担当者の訪問回数の増加	担当者の訪問時間の滞在時間の延長	担当者の訪問回数の増加	担当者の訪問時間の滞在時間の延長	担当者の訪問回数の増加	担当者の訪問時間の滞在時間の延長	担当者の訪問回数の増加	担当者の訪問時間の滞在時間の延長	担当者の訪問回数の増加	担当者の訪問時間の滞在時間の延長	担当者の訪問回数の増加	担当者の訪問時間の滞在時間の延長
小売業	49	8.2	4.1	20.4	20.4	8.2	10.2	10.2	44.9	-	26.5	-
従業者規模	1人～4人	34	8.8	2.9	17.6	20.8	8.8	-	59	38.2	-	35.3
	5人～9人	9	11.1	11.1	33.3	22.2	-	22.2	11.1	66.7	-	-
	10人～19人	3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人～39人	2	-	-	-	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	15	13.3	-	6.7	13.3	6.7	-	60.0	-	20.0	-
	住宅地隣接商店街	15	13.3	13.3	40.0	20.0	-	13.3	13.3	-	33.3	-
	団地内商店街	4	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	その他	13	-	-	23.1	38.5	15.4	15.4	23.1	38.5	-	15.4
業況	良い	7	14.3	42.9	-	-	42.9	14.3	42.9	28.6	-	14.3
	普通	34	8.8	2.9	17.6	23.5	8.8	8.8	11.8	44.7	11.8	32.4
	悪い	8	-	-	12.5	25.0	12.5	12.5	62.5	-	12.5	37.5

問2 中国经济減速による間接的事象も含めた影響

回答数	中国经济減速による間接的事象も含めた影響											
	中国企業や個人向け売上の減少	受注減と取引のある元請け企業からの上昇	中国と競争の激化	中国からの輸入コストの上昇	中国製品との価格競争の激化	原材料・部品・商品等の調達難	売掛金回収リスクの増大	為替変動による収益の悪化	中国人労働者の増加	その他	特に影響を見込んでいない	
小売業	49	-	-	12.2	6.1	6.1	-	6.1	-	-	77.6	
従業者規模	1人～4人	34	-	-	5.9	5.9	-	-	-	-	82.4	
	5人～9人	9	-	-	22.2	-	-	-	-	-	77.8	
	10人～19人	3	-	-	33.3	33.3	-	-	66.7	-	33.3	
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	30人～39人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	15	-	-	13.3	6.7	6.7	-	-	-	73.3	
	住宅地隣接商店街	15	-	-	13.3	6.7	6.7	-	-	-	80.0	
	団地内商店街	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	その他	13	-	-	7.7	7.7	7.7	-	15.4	-	76.9	
業況	良い	7	-	-	14.3	14.3	-	-	-	-	71.4	
	普通	34	-	-	11.8	5.9	5.9	-	-	-	76.5	
	悪い	8	-	-	12.5	75.0	-	12.5	-	12.5	-	87.5

問4 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

回答数	不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組										
	事業の多角化	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	新商品・サービスの開発	デジタル化の推進	従業員教育の強化	資金繰りの見直し	コスト削減	その他	特にない	
小売業	49	6.1	36.7	28.6	10.2	12.2	18.4	10.2	30.6	-	20.4
従業者規模	1人～4人	34	5.9	32.4	26.5	11.8	5.9	8.8	23.5	-	26.5
	5人～9人	9	-	55.6	44.4	-	-	44.4	22.2	44.4	-
	10人～19人	3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	15	6.7	33.3	26.7	20.0	13.3	20.0	26.7	33.3	-
	住宅地隣接商店街	15	6.7	40.0	33.3	-	13.3	26.7	6.7	20.0	-
	団地内商店街	4	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	その他	13	7.7	38.5	30.8	15.4	15.4	-	30.8	-	23.1
業況	良い	7	14.3	42.9	71.4	28.6	14.3	42.9	-	14.3	-

サービス業

問1 米国経済社会政策による貴社売上への影響

回答数	これまでの売上				今後の売上							
	大いに悪影響があった	多少の悪影響があった	特に影響がなかった	むしろ良い影響があった	わからぬ	大いに悪影響があると予想する	多少の悪影響があると予想する	特に影響があると予想する	むしろ良い影響があると予想する	わからぬ		
サービス業	46	-	2.2	91.3	-	6.5	-	15.2	69.6	-	10.9	
従業者規模	1人～4人	25	-	96.0	-	4.0	-	12.0	72.0	-	12.0	
	5人～9人	4	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
	10人～19人	8	-	87.5	-	12.5	-	12.5	75.0	-	12.5	
	20人～29人	2	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
	50人～99人	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	33.3	
	100人～199人	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	良い	5	-	80.0	-	20.0	-	-	60.0	-	40.0	
	普通	31	-	3.2	93.5	-	3.2	-	9.7	80.6	-	3.2
	悪い	9	-	88.9	-	11.1	-	33.3	44.4	-	22.2	

問3 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準

回答数	為替				物価上昇							
	現状より円高傾向が望ましい	現状程度が望ましい	現状より円安傾向が望ましい	自社には関係ない	わからぬ	良い影響をもたらしている	どちらともいえない	悪い影響をもたらしている	自社には関係ない	わからぬ		
サービス業	45	15.6	4.4	2.2	51.1	22.2	-	17.8	46.7	26.7	8.9	
従業者規模	1人～4人	24	12.5	-	58.3	20.8	-	12.5	45.8	33.3	8.3	
	5人～9人	4	-	-	75.0	25.0	-	-	50.0	50.0	-	
	10人～19人	8	12.5	12.5	50.0	25.0	-	25.0	37.5	25.0	12.5	
	20人～29人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	-	-	
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
	50人～99人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	
	100人～199人	2	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	良い	5	-	20.0	-	200	40.0	-	40.0	40.0	-	200
	普通	31	16.1	3.2	3.2	54.8	22.6	-	19.4	41.9	29.0	9.7
	悪い	9	12.5	-	-	62.5	12.5	-	-	62.5	37.5	-

問5 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

回答数	担当者の訪問回数の増加	担当者訪問時間の滞在時間の延長	担当者交代時の丁寧な引き継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	対面チャネル充実・バンкиング等の非	金融機関本部専担者・外部専門家による支援	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない		
	担当者の訪問回数の増加	担当者訪問時間の滞在時間の延長	担当者交代時の丁寧な引き継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	対面チャネル充実・バンкиング等の非	金融機関本部専担者・外部専門家による支援	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない		
サービス業	45	17.8	2.2	24.4	20.0	6.7	8.9	15.6	40.0	22	24.4	
従業者規模	1人～4人	25	8.0	-	200	12.0	4.0	8.0	12.0	-	32.0	
	5人～9人	4	-	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	
	10人～19人	7	57.1	-	28.6	57.1	-	42.9	28.6	-	14.3	
	20人～29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
	50人～99人	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	
	100人～199人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	良い	5	40.0	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	40.0	-	200
	普通	30	16.7	-	26.7	23.3	6.7	6.7	10.0	50.0	-	23.3
	悪い	9	11.1	-	11.1	-	-	22.2	33.3	11.1	-	33.3

問2 中国经济減速による間接的事象も含めた影響

回答数	中国企業や個人向け売上の減少	受注減少による元請け企業からの上昇	中国からの輸入コストの上昇	中国製品との価格競争の激化	原材料・部品・商品等の調達難	売掛金回収リスクの増大	為替変動による収益の悪化	中国人労働者の増加	その他	特に影響を見込んでいない	
	中国企業や個人向け売上の減少	受注減少による元請け企業からの上昇	中国からの輸入コストの上昇	中国製品との価格競争の激化	原材料・部品・商品等の調達難	売掛金回収リスクの増大	為替変動による収益の悪化	中国人労働者の増加	その他	特に影響を見込んでいない	
サービス業	46	2.2	2.2	2.2	2.2	10.9	2.2	-	-	-	84.8
従業者規模	1人～4人	25	-	-	-	8.0	-	-	-	-	92.0
	5人～9人	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	10人～19人	8	-	12.5	12.5	-	25.0	12.5	-	-	62.5
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	66.7
	100人～199人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	良い	5	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-
	普通	31	3.2	-	-	3.2	6.5	3.2	-	-	87.1
	悪い	9	-	-	-	-	22.2	-	-	-	77.8

問4 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

回答数	事業の多角化	新規顧客との関係強化	既存顧客との関係強化	新商品・サービスの開発	デジタル化の推進	従業員教育の強化	資金繰りの見直し	コスト削減	その他	特にない		
	事業の多角化	新規顧客との関係強化	既存顧客との関係強化	新商品・サービスの開発	デジタル化の推進	従業員教育の強化	資金繰りの見直し	コスト削減	その他	特にない		
サービス業	46	8.7	39.1	23.9	2.2	10.9	17.4	13.0	13.0	-	23.9	
従業者規模	1人～4人	25	-	48.0	24.0	4.0	8.0	12.0	-	-	28.0	
	5人～9人	4	-	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	
	10人～19人	8	12.5	25.0	25.0	-	25.0	37.5	25.0	-	25.0	
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	50人～99人	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	
	100人～199人	2	-	-	-	-	-	50.0	100.0	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	良い	5	-	60.0	40.0	-	20.0	60.0	20.0	-	-	
	普通	31	9.7	32.3	22.6	-	9.7	12.9	12.9	16.1	-	32.3
	悪い	9	-	55.6	22.2	-	11.1	-	-	11.1	-	11.1

建設業

問1 米国経済社会政策による貴社売上への影響

回答数	これまでの売上				今後の売上				その他		
	大いに悪影響があつた	多少の悪影響があつた	特に良い影響があつた	わからぬ	大いに悪影響があると予想する	多少の悪影響がないと予想する	特に良い影響があると予想する	わからぬ			
建設業	56	-	19.6	67.9	-	12.5	3.6	32.1	35.7	-	14.3
従業者規模	1人～4人	25	-	24.0	60.0	-	16.0	4.0	44.0	-	12.0
従業者規模	5人～9人	9	-	33.3	66.7	-	11.1	22.2	44.4	-	-
従業者規模	10人～19人	13	-	15.4	61.5	-	23.1	30.8	-	-	23.1
従業者規模	20人～29人	3	-	-	100.0	-	-	33.3	-	-	33.3
従業者規模	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
従業者規模	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
従業者規模	50人～99人	3	-	-	100.0	-	-	-	66.7	-	33.3
従業者規模	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者規模	200人～300人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地	官公庁	6	-	16.7	66.7	-	16.7	-	50.0	-	16.7
形態・立地	大企業	13	-	15.4	84.6	-	-	-	61.5	15.4	-
形態・立地	・中小企業	25	-	24.0	64.0	-	12.0	8.0	28.0	36.0	-
形態・立地	個人	7	-	14.3	57.1	-	28.6	-	28.6	42.9	-
業況	良い	18	-	16.7	72.2	-	11.1	-	33.3	38.9	-
業況	普通	31	-	19.4	71.0	-	9.7	6.5	29.0	35.5	-
業況	悪い	7	-	28.6	42.9	-	28.6	-	42.9	28.6	-

問2 中国经济減速による間接的事象も含めた影響

回答数	建設業						その他				
	中国企業や個人向け売上の減少	受注減と取引のある元請け企業からの上昇	中国から輸入コストの上昇	中国製品との価格競争の激化	原材料・部品・商品等の調達難	売掛金回収リスクの増大					
建設業	56	-	3.6	7.1	7.1	32.1	-	-	-	-	62.5
従業者規模	1人～4人	25	-	4.0	8.0	28.0	-	-	-	-	64.0
従業者規模	5人～9人	9	-	11.1	-	33.3	-	-	-	-	55.6
従業者規模	10人～19人	13	-	-	15.4	15.4	53.8	-	-	-	46.2
従業者規模	20人～29人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
従業者規模	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
従業者規模	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者規模	50人～99人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
従業者規模	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者規模	200人～300人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
形態・立地	官公庁	6	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
形態・立地	大企業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	61.5
形態・立地	・中小企業	25	-	4.0	8.0	12.0	40.0	-	-	-	56.0
形態・立地	個人	7	-	-	28.6	-	14.3	-	-	-	71.4
業況	良い	18	-	5.6	5.6	-	27.8	-	-	-	61.1
業況	普通	31	-	3.2	6.5	9.7	38.7	-	-	-	58.1
業況	悪い	7	-	-	14.3	14.3	-	-	-	-	85.7

問3 貴社にとって望ましい外國為替相場の水準

回答数	為替				物価上昇				その他		
	現状より円高傾向が望ましい	現状程度が望ましい	現状より円安傾向が望ましい	自社には関係ない	わからぬ	良い影響をもたらしてい	どちらともいえない	悪い影響をもたらしてい	自社には関係ない	わからぬ	
建設業	56	30.4	10.7	1.8	35.7	21.4	1.8	30.4	39.3	17.9	7.1
従業者規模	1人～4人	25	44.0	4.0	4.0	32.0	16.0	-	40.0	36.0	16.0
従業者規模	5人～9人	9	11.1	22.2	-	55.6	11.1	11.1	33.3	44.4	-
従業者規模	10人～19人	13	38.5	15.4	-	15.4	30.8	-	30.8	46.2	7.7
従業者規模	20人～29人	3	-	-	66.7	33.3	-	33.3	-	33.3	-
従業者規模	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
従業者規模	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
従業者規模	50人～99人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	66.7	-	33.3
従業者規模	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者規模	200人～300人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地	官公庁	6	33.3	16.7	-	16.7	33.3	16.7	-	50.0	16.7
形態・立地	大企業	13	23.1	7.7	7.7	38.5	23.1	-	30.8	46.2	15.4
形態・立地	・中小企業	25	36.0	12.0	-	32.0	20.0	-	44.0	28.0	20.0
形態・立地	個人	7	42.9	-	-	42.9	14.3	-	28.6	28.6	-
業況	良い	18	5.6	16.7	-	50.0	27.8	5.6	22.2	44.4	16.7
業況	普通	31	38.7	9.7	3.2	29.0	19.4	-	35.5	41.9	16.1
業況	悪い	7	57.1	-	-	28.6	14.3	-	28.6	14.3	6.5

問4 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

回答数	建設業						その他
	事業の多角化	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	新商品・サービスの開発	デジタル化の推進	従業員教育の強化	
建設業	56	5.4	44.6	48.2	-	3.6	41.1
従業者規模	1人～4人	25	4.0	48.0	44.0	-	4.0
従業者規模	5人～9人	9	22.2	33.3	44.4	-	44.4
従業者規模	10人～19人	13	-	69.2	46.2	-	69.2
従業者規模	20人～29人	3	-	-	66.7	-	33.3
従業者規模	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-
従業者規模	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-
従業者規模	50人～99人	3	-	-	66.7	-	33.3
従業者規模	100人～199人	0	-	-	-	-	-
従業者規模	200人～300人	1	-	-	-	-	100.0
形態・立地	官公庁	6	-	-	-	-	83.3
形態・立地	大企業	13	-	38.5	61.5	-	7.7
形態・立地	・中小企業	25	4.0	56.0	52.0	-	40.0
形態・立地	個人	7	28.6	71.4	42.9	-	-
業況	良い	18	-	38.9	50.0	-	5.6
業況	普通	31	6.5	48.4	48.4	-	3.2
業況	悪い	7	14.3	42.9	42.9	-	28.6

問5 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

回答数	建設業										その他
	担当者の訪問回数の増加	担当者の訪問時の滞在時間の延長	担当者交代時の丁寧な引継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	対インバウンド・チャネルネットワーク充実	インバウンド・バンキング等の非	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない	
建設業	56	14.3	1.8	14.3	8.9	16.1	16.1	55.4	-	-	19.6
従業者規模	1人～4人	25	12.0	-	12.0	12.0	16.0	12.0	52.0	-	24.0
従業者規模	5人～9人	9	22.2	-	11.1	-	-	-	44.4	-	33.3
従業者規模	10人～19人	13	7.7	-	23.1	7.7	15.4	23.1	38.5	-	7.7
従業者規模	20人～29人	3	-	33.3	-	33.3	-	-	100.0	-	-
従業者規模	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
従業者規模	40人～49人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
従業者規模	50人～99人	3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-
従業者規模	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業者規模	200人～300人	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
形態・立地	官公庁	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	大企業	13	15.4	-	23.1	30.8	7.7	-	7.7	69.2	-
形態・立地	・中小企業	25	20.0	4.0	16.0	8.0	12.0	24.0	16.0	56.0	-
形態・立地	個人	7	-	-	-	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	-
業況	良い	18	27.8	-	11.1	27.8	-	5.6	16.7	61.1	-
業況	普通	31	9.7	3.2	16.1	9.7	16.1	19.4	9.7	61.3	-
業況	悪い	7	-	-	14.3	-	-	28.6	42.9	14.3	-

中小企業景況調查比較表

製造業【令和7年7~9月期】

【本期の景況】

		全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用金 属製品		精密機械器具	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-1	-10	-3	-18	-23	-12	-12	-4
売上額		5	-4	28	-8	-20	-4	-5	-4
受注残		3	-5	6	-12	-7	-3	-3	-6
収益		-4	-8	13	-12	-20	-9	-14	-3
販売価格		22	20	39	15	12	14	1	26
原材料価格		49	41	73	39	20	35	55	47
原材料在庫		1	3	-2	2	16	4	-4	1
資金繰り		-10	-10	-14	-12	-14	-10	-11	-7
雇用	残業時間	0	1	-22	-5	0	2	0	-2
	人手	-29	-15	-22	-10	-14	-12	13	-19
同期比	売上額	8	4	-11	-5	14	5	0	5
	収益	0	-3	-22	-10	0	1	-13	2
経営上の問題点	① 原材料高	33	39	11	33	14	38	50	42
	② 人手不足	32	18	33	13	29	16	38	24
	③ 売上の停滞・減少	25	33	22	44	14	34	38	31
	④ 人件費の増加	16	15	33	17	29	11	-	14
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	14	11	11	8	-	9	25	12
重点経営施策	① 販路を広げる	43	54	44	62	43	55	50	58
	② 経費を節減する	37	45	22	50	29	44	63	43
	③ 人材を確保する	35	18	56	13	43	15	38	23
	④ 機械化を推進する	16	8	22	7	14	9	-	9
	⑤ 情報力を強化する	16	11	-	18	14	11	38	14
借入の難易度		4	-3	-11	-8	0	0	29	7

【来期の景況見通し】

業況	5	-8	8	-15	-8	-10	-15	-1	
売上額	15	-1	7	-7	-13	-4	7	0	
受注残	8	-3	14	-7	3	-1	-2	-2	
収益	0	-6	-4	-10	-15	-5	-12	-4	
販売価格	20	18	38	13	11	14	2	24	
原材料価格	48	35	75	32	22	31	53	41	
原材料在庫	1	2	2	1	4	4	-2	1	
資金繰り	-9	-9	-14	-11	-16	-8	-10	-6	
雇用	残業時間	3	0	0	-1	0	3	0	-1
人手		-27	-15	-33	-11	-14	-13	13	-19

*季節変動調整済D-Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和7年7~9月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店		
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	
業況	-9	-14	-8	-12	-3	-12	-29	-16	
売上額	-1	-5	-7	-6	9	-1	-2	-1	
収益	-10	-12	-8	-6	-4	-13	-31	-14	
販売価格	23	27	20	23	8	31	48	30	
仕入価格	44	41	34	32	41	45	75	58	
在庫	7	2	-5	3	7	-1	-1	1	
資金繰り	-6	-12	17	-3	-12	-11	-3	-19	
雇用	残業時間	-4	-1	-14	-3	0	-1	17	3
人手		-18	-12	-14	-8	-16	-12	-33	-20
同	売上額	0	2	0	2	0	7	-17	7
期	収益	-8	-9	0	-4	-11	-9	-50	-6
比	販売価格	35	34	29	28	32	42	50	36
経営	① 利幅の縮小	29	19	29	18	26	18	33	21
上	② 商店街の集客力の低下	25	12	29	13	42	11	17	13
の	③ 仕入先からの値上げ要請	25	23	14	16	32	27	50	39
問	④ 売上の停滞・減少	22	32	29	27	16	30	33	29
題	⑤ 大型店との競争の激化	18	14	29	22	16	16	17	5
点									
重	① 経費を節減する	43	47	71	45	42	47	17	57
点	② 宣伝・広告を強化する	29	21	14	16	21	20	33	20
経	③ 売れ筋商品を取り扱う	22	15	29	15	26	18	17	9
営	④ 品揃えを改善する	16	26	14	17	16	27	17	15
上	⑤ 商店街事業を活性化させる	14	10	-	15	26	10	33	9
の									
問	借入の難易度	10	-6	25	4	13	-6	-25	-11
題									
点									

【来期の景況見通し】

業況	-9	-13	-11	-13	3	-13	-39	-8	
売上額	-2	-3	-7	-9	18	1	-4	4	
収益	-8	-9	-7	-9	5	-9	-23	-7	
販売価格	28	25	30	22	24	30	49	28	
仕入価格	43	35	43	29	40	38	73	50	
在庫	7	2	-1	1	6	0	-1	2	
資金繰り	-4	-11	18	-4	-11	-11	13	-15	
雇用	残業時間	-2	0	-14	-5	0	-1	17	5
人手		-16	-12	-14	-7	-21	-13	-17	-18

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和7年7~9月期】

建設業【令和7年7~9月期】

【本期の景況】

【来期の景況見通し】

業況	-3	-3	
売上額	-2	2	
収益	-3	-3	
料金価格	19	18	
材料価格	32	34	
資金繰り	-3	-7	
雇用	残業時間	-4	1
	人手	-22	-25

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【本期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		14	12
売上額		17	14
受注残		14	10
施工高		22	17
収益		13	5
請負価格		34	28
材料価格		59	51
在庫		1	0
資金繰り		3	0
雇用	残業時間	2	3
	人手	-31	-36
同期比	売上額	38	21
	収益	25	9
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	68	51
	② 人手不足	36	41
	③ 売上の停滞・減少	23	19
	④ 利幅の縮小	14	14
	⑤ 下請の確保難	13	12
重点経営施策	① 販路を広げる	48	36
	② 人材を確保する	41	43
	③ 経費を節減する	36	40
	④ 情報力を強化する	21	13
	⑤ 技術力を高める	13	18
借入の難易度		4	3

【来期の景況見通し】

業況	8	7
売上額	15	11
受注残	10	9
施工高	15	13
収益	4	3
請負価格	29	24
材料価格	53	46
在庫	1	0
資金繰り	-3	-1
雇用	2	3
残業時間		
人手	-29	-35

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査転記表

製造業【令和7年7~9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		7年		対 前期比 <small>10月~12月期</small>	
		10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期		
業況	良 い	23.5	24.6	20.9	20.9	22.4	23.1	23.3	24.2	28.8	20.0	27.3	25.8	25.0	25.8	25.4	28.1	29.0	
	普 通	48.6	49.2	52.2	53.7	50.7	50.7	53.4	51.6	48.5	53.3	53.0	51.5	45.3	53.0	54.0	50.0	51.6	
	悪 い	27.9	26.2	26.9	25.4	26.9	26.2	23.3	24.2	22.7	26.7	19.7	22.7	29.7	21.2	20.6	21.9	19.4	
	D・I	-4.4	-1.6	-6.0	-4.5	-4.5	-3.1	0.0	0.0	6.1	-6.7	7.6	3.1	-4.7	4.6	4.8	6.2	9.6	
	修 正 値	-6.2	0.8	-6.4	-7.9	-3.0	-5.5	0.0	2.8	1.2	-4.5	5.1	-2.1	-10.3	1.0	-0.7	-0.5	9.6	5.4
	傾 向 値	-8.7		-6.3		-5.0		-4.5		-2.4		0.6		2.3		2.9			
売上額	増 加	25.0	23.5	25.4	20.6	22.4	22.4	24.6	22.4	39.4	24.6	33.3	33.3	24.6	31.8	27.0	23.1		33.3
	変 ら ず	48.5	58.9	49.2	55.9	56.7	55.2	60.6	56.7	47.0	59.0	47.0	54.6	53.9	50.0	57.1	63.1		57.2
	減 少	26.5	17.6	25.4	23.5	20.9	22.4	14.8	20.9	13.6	16.4	19.7	12.1	21.5	18.2	15.9	13.8		9.5
	D・I	-1.5	5.9	0.0	-2.9	1.5	0.0	9.8	1.5	25.8	8.2	13.6	21.2	3.1	13.6	11.1	9.3		23.8
	修 正 値	-3.5	6.9	-1.8	-4.7	4.3	-1.5	8.2	2.4	17.1	6.6	10.9	15.3	-0.9	12.4	4.6	3.2	5.5	14.7
	傾 向 値	1.7		2.4		2.4		2.1		5.9		11.0		12.9		13.2			
受注残	増 加	22.1	22.1	23.9	20.6	25.4	22.4	23.0	22.4	28.8	19.7	25.8	22.7	18.5	22.7	19.0	18.5		23.8
	変 ら ず	54.4	60.3	52.2	61.8	56.7	59.7	60.6	56.7	56.0	62.3	60.6	60.6	60.0	62.1	71.5	73.8		66.7
	減 少	23.5	17.6	23.9	17.6	17.9	17.9	16.4	20.9	15.2	18.0	13.6	16.7	21.5	15.2	9.5	7.7		9.5
	D・I	-1.4	4.5	0.0	3.0	7.5	4.5	6.6	1.5	13.6	1.7	12.2	6.0	-3.0	7.5	9.5	10.8		14.3
	修 正 値	-3.8	3.8	-0.9	2.0	9.4	1.3	4.8	2.5	8.5	0.7	9.6	3.4	-7.9	5.1	3.2	3.4	11.1	7.7
	傾 向 値	-0.8		0.2		1.9		2.9		5.1		8.5		8.7		7.7			
収益	増 加	26.5	20.6	22.4	23.5	20.9	19.4	24.6	19.4	34.8	19.7	27.3	27.3	26.2	25.8	22.2	24.6		25.4
	変 ら ず	44.1	55.9	53.7	48.6	61.2	52.2	59.0	58.2	51.6	60.6	53.0	51.5	53.8	54.5	55.6	55.4		55.6
	減 少	29.4	23.5	23.9	27.9	17.9	28.4	16.4	22.4	13.6	19.7	21.2	20.0	19.7	22.2	20.0		19.0	
	D・I	-2.9	-2.9	-1.5	-4.4	3.0	-9.0	8.2	-3.0	21.2	0.0	7.6	6.1	6.2	6.1	0.0	4.6		6.4
	修 正 値	-6.5	-3.7	-1.5	-7.4	4.3	-5.9	7.9	-2.0	11.2	-2.6	6.7	-0.4	0.4	8.0	-3.8	-1.1	-4.2	-0.1
	傾 向 値	-13.3		-9.1		-4.5		-0.4		4.7		8.9		10.4		9.8			
価格動向	販 売 価 格	30.9	20.6	22.4	27.9	25.4	19.4	22.9	22.4	33.4	27.9	30.3	28.8	29.2	30.3	23.8	26.2		22.2
	〃 修 正 値	29.0	18.5	22.8	24.5	23.7	20.0	20.3	21.3	29.5	25.3	29.7	24.9	26.2	29.4	21.7	23.5	-4.5	20.3
	〃 傾 向 値	24.1		26.4		26.9		26.2		25.7		27.0		28.5		29.1			
	原 材 料 価 格	64.6	61.8	59.7	60.2	56.7	53.7	62.3	52.2	56.2	57.4	54.6	53.1	55.5	54.6	52.4	50.8		49.2
	〃 修 正 値	61.1	60.0	54.4	54.3	55.6	50.1	58.5	50.2	53.0	55.8	49.8	48.4	52.5	50.5	48.5	47.7	-4.0	47.6
	〃 傾 向 値	64.4		63.7		62.2		61.3		59.8		58.1		57.3		55.9			
在庫	原 材 料 在 庫 数 量	3.0	-3.0	4.5	0.0	6.0	4.5	11.5	4.5	4.6	6.6	4.6	3.0	4.6	4.6	3.2	6.1		1.6
	〃 修 正 値	3.8	-3.3	2.3	-1.1	6.7	2.9	9.6	5.8	6.1	6.4	3.0	2.8	6.0	2.3	1.0	7.0	-5.0	1.1
	資 金 繰 り	-4.4	-13.2	-4.5	-5.8	-3.0	-1.5	-4.9	-6.1	-4.6	-8.2	-7.6	-4.6	-9.3	-9.1	-11.2	-12.3		-9.6
	〃 修 正 値	-5.8	-12.1	-4.9	-7.5	-1.0	-2.3	-4.4	-4.4	-7.0	-7.3	-8.2	-7.2	-11.1	-9.7	-10.2	-13.7	0.9	-9.4
前年同期比	売 上 額	1.4		11.9		0.0		18.1		33.3		13.6		1.5		8.0			
	収 益	-1.4		-4.5		-16.4		-1.6		16.6		3.1		-4.6		0.0			
	雇 用 人 手	-19.2	-13.7	-19.7	-17.9	-14.9	-16.9	-16.4	-14.9	-21.3	-16.7	-27.3	-19.7	-30.8	-27.7	-29.1	-32.3		-27.4
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 あ り (%)	27.9	26.6	30.3	33.8	29.9	29.2	31.1	21.2	33.3	21.7	24.2	32.3	24.6	24.2	25.4	24.6		20.6
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	72.1	73.4	69.7	66.2	70.1	70.8	68.9	78.8	66.7	78.3	75.8	67.7	75.4	75.8	74.6	75.4		79.4
	借 入 難 易 度	4.7		6.3		1.5		3.6		0.0		0.0		3.1		3.5			
有効回答事業所数		68		67		67		61		66		66		65		63			

項目	調査期	5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		7年		対	7年
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	前期比	7年												
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.5	-4.5	-10.4	-1.5	-3.0	-7.6	-3.3	-1.5	0.0	-1.7	-7.6	0.0	-13.9	-10.8	-11.1	-13.9	-12.7	
	実施した・予定あり	20.9	17.2	18.2	14.9	16.7	20.0	15.3	10.9	14.3	20.7	20.0	20.3	23.8	21.5	24.6	20.3	23.8	
	事業用土地・建物	28.6	9.1	25.0	30.0	9.1	38.5	22.2	28.6	33.3	16.7	7.7	15.4	26.7	14.3	13.3	23.1	20.0	
	機械・設備の新・増設	57.1	63.6	58.3	60.0	36.4	23.1	44.4	57.1	55.6	33.3	46.2	61.5	53.3	35.7	40.0	46.2	20.0	
	機械・設備の更改	50.0	36.4	41.7	60.0	36.4	61.5	33.3	42.9	33.3	50.0	46.2	30.8	33.3	50.0	26.7	30.8	26.7	
	事務機器	7.1	9.1	8.3	10.0	36.4	15.4	33.3	14.3	22.2	8.3	30.8	15.4	20.0	7.1	20.0	23.1	26.7	
	車両	14.3	18.2	16.7	-	9.1	-	11.1	-	11.1	25.0	-	7.7	20.0	-	6.7	7.7	6.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	7.7	15.4	-	7.1	6.7	7.7	6.7	
	実施しない・予定なし	79.1	82.8	81.8	85.1	83.3	80.0	84.7	89.1	85.7	79.3	80.0	79.7	76.2	78.5	75.4	79.7	76.2	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.2		38.8		29.9		36.1		36.4		34.8		30.8		25.4			
	人手不足	11.8		17.9		13.4		13.1		18.2		24.2		24.6		31.7			
	大手企業との競争の激化	4.4		6.0		3.0		3.3		4.5		3.0		6.2		4.8			
	同業者間の競争の激化	16.2		9.0		14.9		11.5		15.2		16.7		7.7		9.5			
	親企業による選別の強化	1.5		1.5		1.5		-		1.5		-		-		1.6			
	輸入製品との競争の激化	2.9		3.0		3.0		1.6		1.5		1.5		1.5		4.8			
	合理化の不足	4.4		4.5		-		-		-		3.0		3.1		-			
	利幅の縮小	17.6		17.9		20.9		21.3		19.7		16.7		18.5		12.7			
	原材料高	35.3		37.3		35.8		44.3		40.9		39.4		35.4		33.3			
	販売納入先からの値下げ要請	4.4		3.0		4.5		1.6		4.5		1.5		3.1		3.2			
	仕入先からの値上げ要請	11.8		13.4		11.9		21.3		22.7		16.7		16.9		14.3			
	人件費の増加	8.8		11.9		6.0		9.8		16.7		18.2		18.5		15.9			
	人件費以外の経費の増加	1.5		1.5		1.5		1.6		3.0		-		-		-			
	工場・機械の狭小・老朽化	16.2		13.4		11.9		6.6		1.5		7.6		4.6		6.3			
	生産能力の不足	1.5		3.0		4.5		3.3		3.0		1.5		1.5		4.8			
	下請の確保難	-		-		1.5		3.3		1.5		1.5		-		1.6			
	代金回収の悪化	-		1.5		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		1.5		1.5		-			
	天候の不順	-		-		-		1.6		-		1.5		1.5		-			
	地場産業の衰退	1.5		3.0		3.0		3.3		3.0		3.0		3.1		1.6			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		1.5		1.5		3.2			
	為替レートの変動	-		-		-		-		1.5		3.0		1.5		3.2			
	その他	4.4		4.5		4.5		-		1.5		3.0		4.6		-			
	問題なし	8.8		6.0		11.9		8.2		6.1		7.6		12.3		14.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	45.6		41.8		49.3		54.1		48.5		48.5		52.3		42.9			
	経費を節減する	45.6		46.3		38.8		50.8		45.5		48.5		36.9		36.5			
	情報力を強化する	16.2		10.4		9.0		11.5		9.1		9.1		9.2		15.9			
	新製品・技術を開発する	13.2		11.9		14.9		14.8		12.1		9.1		10.8		12.7			
	不採算部門を整理・縮小する	4.4		4.5		1.5		3.3		3.0		6.1		3.1		1.6			
	提携先を見つける	7.4		10.4		7.5		9.8		7.6		4.5		3.1		1.6			
	機械化を推進する	4.4		10.4		7.5		6.6		10.6		9.1		10.8		15.9			
	人材を確保する	17.6		22.4		22.4		21.3		31.8		30.3		32.3		34.9			
	パート化を図る	1.5		1.5		-		1.6		-		-		3.1		1.6			
	教育訓練を強化する	2.9		4.5		1.5		1.6		4.5		7.6		7.7		9.5			
	労働条件を改善する	1.5		3.0		3.0		3.3		3.0		-		1.5		3.2			
	工場・機械を増設・移転する	5.9		6.0		6.0		1.6		7.6		10.6		4.6		6.3			
	不動産の有効活用を図る	-		1.5		-		1.6		-		3.0		3.1		1.6			
	その他	1.5		-		3.0		1.6		1.5		-		1.5		-			
	特になし	8.8		4.5		14.9		3.3		4.5		6.1		9.2		7.9			
有効回答事業所数		68		67		67		61		66		66		65		63			

小売業【令和7年7~9月期】(注)各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	5年		6年		6年		6年		7年		7年		7年		対 前期比 10月~12月期	
		10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期		
業況	良 い	19.6	17.3	18.4	14.0	10.2	12.5	19.6	12.2	14.6	17.4	12.5	12.8	12.5	8.3	14.3	10.4
	普 通	60.8	57.7	57.1	62.0	67.4	64.6	60.8	59.2	58.3	67.4	64.6	70.2	72.9	75.0	69.4	70.8
	悪 い	19.6	25.0	24.5	24.0	22.4	22.9	19.6	28.6	27.1	15.2	22.9	17.0	14.6	16.7	16.3	18.8
	D・I	0.0	-7.7	-6.1	-10.0	-12.2	-10.4	0.0	-16.4	-12.5	2.2	-10.4	-4.2	-2.1	-8.4	-2.0	-8.4
	修 正 値	-4.1	-7.8	-7.3	-14.4	-9.9	-12.0	-1.1	-10.7	-14.5	-0.2	-10.9	-9.0	-5.2	-9.5	-9.1	-7.3
	傾 向 値	-12.9		-9.2		-6.8		-5.5		-6.1		-8.2		-7.5		-6.5	
売上額	増 加	21.6	13.5	26.5	19.6	24.5	16.3	26.1	14.3	16.7	17.4	14.6	12.8	22.9	16.7	18.4	22.9
	変 ら ず	60.8	69.2	53.1	60.8	57.1	67.4	58.7	67.3	62.5	69.6	62.5	72.3	64.6	68.7	69.4	64.6
	減 少	17.6	17.3	20.4	19.6	18.4	16.3	15.2	18.4	20.8	13.0	22.9	14.9	12.5	14.6	12.2	12.5
	D・I	4.0	-3.8	6.1	0.0	6.1	0.0	10.9	-4.1	-4.1	4.4	-8.3	-2.1	10.4	2.1	6.2	10.4
	修 正 値	-1.6	-6.0	4.2	-5.3	4.1	-0.1	9.2	-2.9	-6.8	1.7	-7.9	-6.0	1.6	1.1	-0.6	5.3
	傾 向 値	-8.2		-3.4		1.4		4.9		5.8		3.0		1.7		1.6	
収益	増 加	15.7	7.7	18.4	13.7	16.3	12.2	19.6	10.2	10.4	8.7	8.3	8.5	16.7	12.5	14.3	12.5
	変 ら ず	66.7	69.2	59.2	60.8	59.2	69.4	56.5	71.4	60.4	73.9	66.7	68.1	64.5	64.6	65.3	68.7
	減 少	17.6	23.1	22.4	25.5	24.5	18.4	23.9	18.4	29.2	17.4	25.0	23.4	18.8	22.9	20.4	18.8
	D・I	-1.9	-15.4	-4.0	-11.8	-8.2	-6.2	-4.3	-8.2	-18.8	-8.7	-16.7	-14.9	-2.1	-10.4	-6.1	-6.3
	修 正 値	-5.6	-14.6	-6.0	-15.1	-6.7	-6.8	-2.0	-7.0	-20.4	-7.7	-17.7	-16.4	-7.9	-11.4	-9.7	-10.0
	傾 向 値	-13.7		-9.6		-6.8		-5.3		-6.7		-10.4		-11.2		-10.7	
価格動向	販売価格	37.2	25.0	38.8	27.4	26.6	28.6	39.1	18.3	33.3	32.6	33.3	27.7	37.5	35.4	26.5	35.4
	修 正 値	30.7	23.8	35.9	23.0	29.1	24.7	33.4	19.0	29.2	30.8	29.5	25.1	37.8	29.7	22.6	34.9
	傾 向 値	34.0		36.5		36.8		35.8		34.9		33.8		34.4		34.2	
	仕入価格	48.9	46.2	59.2	43.1	61.2	49.0	60.9	46.9	54.2	56.5	62.5	51.1	54.2	62.5	49.0	47.9
	修 正 値	42.8	44.8	53.2	38.4	58.7	41.6	55.3	45.7	50.7	53.1	56.6	48.0	50.4	54.2	43.7	46.0
	傾 向 値	50.3		52.3		55.3		57.2		58.2		59.3		58.8		56.5	
在庫資金	在庫数量	7.9	7.7	8.1	5.9	4.1	6.2	4.4	6.2	2.1	4.3	8.3	0.0	6.2	6.2	8.2	8.2
	修 正 値	8.1	7.3	6.6	5.2	4.8	5.4	3.3	6.1	2.9	3.4	6.2	0.3	5.7	5.5	7.0	7.0
	資金繰り	-7.8	-17.3	-6.1	-9.8	-14.3	-4.0	-4.4	-12.3	0.0	-6.5	-12.5	-6.5	-6.2	-12.5	-4.1	-4.2
	修 正 値	-8.5	-17.4	-8.1	-10.7	-11.5	-7.4	-6.7	-9.6	-3.7	-7.6	-14.5	-8.7	-6.1	-15.1	-8.3	-4.1
前年同期比	売上額	11.8		6.1		10.2		13.0		4.1		6.2		10.4		0.0	
	収 益	-4.0		-6.1		-8.1		-4.3		-10.4		-8.3		4.1		-8.2	
	販売価格	33.4		30.6		32.6		43.5		29.1		33.3		37.5		34.7	
雇用	残業時間	5.9	-1.9	2.1	5.9	0.0	6.1	-2.2	4.1	6.2	0.0	-2.0	6.3	2.1	0.0	-4.1	0.0
	人 手	-19.6	-13.7	-18.4	-19.6	-18.4	-16.3	-19.5	-14.3	-20.8	-18.2	-16.7	-17.0	-20.8	-16.7	-18.4	-16.7
	借入金	15.7	11.8	12.2	10.0	14.3	12.5	17.4	10.2	17.0	11.6	12.8	6.4	8.3	2.1	4.1	6.3
借入金	借入しない/借入の予定なし (%)	84.3	88.2	87.8	90.0	85.7	87.5	82.6	89.8	83.0	88.4	87.2	93.6	91.7	97.9	95.9	93.7
	借入難易度	0.0		2.4		-4.7		0.0		4.6		0.0		0.0		10.2	
有効回答事業所数		51		49		49		46		48		48		48		49	

項目	調査期	5年		6年		6年		6年		7年		7年		7年		対 7年	7年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	前期比				
設備投資動向 (%)	現在の設備	-3.9	-1.9	-6.1	-4.0	-6.1	-12.2	-4.3	-8.2	-8.3	-2.3	0.0	-6.3	-4.2	-4.2	-14.3	-6.3	-12.2
	実施した・予定あり	6.0	3.8	4.3	6.1	2.0	10.6	13.0	4.2	4.2	6.8	10.4	6.3	10.4	6.3	8.2	12.8	12.5
	事業用土地・建物	-	-	-	66.7	-	-	50.0	-	-	20.0	33.3	-	-	-	-	-	-
	事務機器	66.7	100.0	50.0	-	100.0	80.0	66.7	50.0	50.0	100.0	60.0	33.3	60.0	66.7	75.0	50.0	83.3
	車両	33.3	-	-	33.3	100.0	40.0	50.0	50.0	50.0	33.3	40.0	33.3	40.0	66.7	25.0	50.0	50.0
	その他	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-
投資内容	実施しない・予定なし	94.0	96.2	95.7	93.9	98.0	89.4	87.0	95.8	95.8	93.2	89.6	93.7	89.6	93.7	91.8	87.2	87.5
	売上の停滞・減少	35.3	-	34.7	-	24.5	-	34.8	-	35.4	-	29.2	-	31.3	-	22.4	-	-
	人手不足	13.7	-	18.4	-	18.4	-	17.4	-	12.5	-	12.5	-	10.4	-	16.3	-	-
	同業者間の競争の激化	11.8	-	10.2	-	6.1	-	6.5	-	8.3	-	14.6	-	14.6	-	16.3	-	-
	大型店との競争の激化	11.8	-	10.2	-	8.2	-	13.0	-	10.4	-	8.3	-	18.8	-	18.4	-	-
	輸入製品との競争の激化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営上の問題点 (%)	利幅の縮小	19.6	-	24.5	-	22.4	-	26.1	-	27.1	-	33.3	-	27.1	-	28.6	-	-
	取扱商品の陳腐化	2.0	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	6.1	-	-
	販売商品の不足	5.9	-	4.1	-	2.0	-	2.2	-	2.1	-	4.2	-	4.2	-	2.0	-	-
	販売納入先からの値下げ要請	2.0	-	2.0	-	2.0	-	-	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	仕入先からの値上げ要請	21.6	-	20.4	-	28.6	-	23.9	-	27.1	-	27.1	-	22.9	-	24.5	-	-
	人件費の増加	9.8	-	4.1	-	10.2	-	15.2	-	6.3	-	12.5	-	8.3	-	8.2	-	-
重点経営施策 (%)	人件費以外の経費の増加	2.0	-	6.1	-	2.0	-	2.2	-	-	-	2.1	-	6.3	-	8.2	-	-
	取引先の減少	3.9	-	6.1	-	6.1	-	4.3	-	4.2	-	2.1	-	6.3	-	4.1	-	-
	商圈人口の減少	7.8	-	12.2	-	8.2	-	4.3	-	8.3	-	8.3	-	4.2	-	6.1	-	-
	商店街の集客力の低下	21.6	-	18.4	-	16.3	-	19.6	-	20.8	-	20.8	-	22.9	-	24.5	-	-
	店舗の狭小・老朽化	2.0	-	4.1	-	4.1	-	4.3	-	4.2	-	4.2	-	4.2	-	4.1	-	-
	代金回収の悪化	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	地価の高騰	3.9	-	2.0	-	2.0	-	2.2	-	2.1	-	2.1	-	2.1	-	2.0	-	-
	駐車場の確保難	-	-	-	-	2.0	-	2.2	-	-	-	-	-	2.1	-	-	-	-
	天候の不順	3.9	-	4.1	-	4.1	-	10.9	-	6.3	-	4.2	-	4.2	-	6.1	-	-
	地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問題なし	13.7	-	10.2	-	10.2	-	6.5	-	8.3	-	4.2	-	6.3	-	8.2	-	-
重点経営施策 (%)	品揃えを改善する	15.7	-	18.4	-	12.2	-	15.2	-	12.5	-	16.7	-	14.6	-	16.3	-	-
	経費を節減する	47.1	-	32.7	-	36.7	-	41.3	-	43.8	-	43.8	-	41.7	-	42.9	-	-
	宣伝・広告を強化する	15.7	-	14.3	-	14.3	-	19.6	-	12.5	-	16.7	-	27.1	-	28.6	-	-
	新しい事業を始める	2.0	-	4.1	-	2.0	-	4.3	-	-	-	2.1	-	2.1	-	2.0	-	-
	店舗・設備を改装する	3.9	-	8.2	-	4.1	-	6.5	-	8.3	-	8.3	-	4.2	-	2.0	-	-
	仕入先を開拓・選別する	5.9	-	10.2	-	12.2	-	17.4	-	8.3	-	10.4	-	14.6	-	8.2	-	-
	営業時間を延長する	2.0	-	2.0	-	2.0	-	2.2	-	2.1	-	-	-	2.1	-	-	-	-
	売れ筋商品を取り扱う	7.8	-	12.2	-	10.2	-	4.3	-	18.8	-	16.7	-	18.8	-	22.4	-	-
	商店街事業を活性化させる	11.8	-	18.4	-	14.3	-	13.0	-	10.4	-	18.8	-	10.4	-	14.3	-	-
	機械化を推進する	3.9	-	-	-	6.1	-	6.5	-	4.2	-	6.3	-	-	-	4.1	-	-
	人材を確保する	19.6	-	16.3	-	14.3	-	10.9	-	14.6	-	14.6	-	14.6	-	12.2	-	-
	パート化を図る	-	-	2.0	-	-	-	4.3	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	2.0	-	4.1	-	2.0	-	2.2	-	-	-	-	-	6.3	-	8.2	-	-
	輸入品の取扱いを増やす	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産の有効活用を図る	3.9	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	-
	その他	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	2.1	-	-	-	-	-	-
	特になし	21.6	-	20.4	-	20.4	-	19.6	-	16.7	-	10.4	-	14.6	-	12.2	-	-
有効回答事業所数		51	49	49	49	46	48	48	48	48	48	48	49	49	49	49	49	49

サービス業【令和7年7~9月期】(注)各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	5年		6年		6年		6年		7年		7年		7年		対 前期比	7年 10月~12月期		
		10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期				
業況	良 い	16.3	18.0	14.0	14.6	14.0	16.3	17.0	12.2	14.3	12.8	12.5	12.2	8.9	14.6	11.1	11.1		
	普 通	63.3	62.0	68.0	68.7	62.0	67.4	63.9	65.4	69.4	68.1	72.9	73.5	73.3	75.0	68.9	75.6		
	悪 い	20.4	20.0	18.0	16.7	24.0	16.3	19.1	22.4	16.3	19.1	14.6	14.3	17.8	10.4	20.0	13.3		
	D · I	-4.1	-2.0	-4.0	-2.1	-10.0	0.0	-2.1	-10.2	-2.0	-6.3	-2.1	-2.1	-8.9	4.2	-8.9	-2.2		
	修 正 値	-8.8	-1.4	-5.0	-7.1	-8.0	-3.9	-1.3	-5.5	-6.9	-4.7	-2.9	-6.5	-11.5	-0.5	-10.1	-3.7	1.4	-3.4
	傾 向 値	-12.1		-8.6		-7.3		-6.5		-4.8		-4.3		-3.9		-4.6			
売上額	増 加	28.6	16.0	24.0	18.4	24.0	22.0	21.3	18.4	30.6	19.1	22.9	26.5	23.9	16.7	15.2	15.2	11.1	
	変 ら ず	53.0	72.0	64.0	67.3	50.0	64.0	59.6	61.2	51.0	61.8	62.5	55.1	63.1	70.8	65.2	71.8	77.8	
	減 少	18.4	12.0	12.0	14.3	26.0	14.0	19.1	20.4	18.4	19.1	14.6	18.4	13.0	12.5	19.6	13.0	11.1	
	D · I	10.2	4.0	12.0	4.1	-2.0	8.0	2.2	-2.0	12.2	0.0	8.3	8.1	10.9	4.2	-4.4	2.2	0.0	
	修 正 値	5.2	3.0	8.4	1.5	0.7	2.8	2.2	0.4	6.7	0.1	5.8	4.8	6.5	1.2	-4.6	-1.0	-11.1	-1.8
	傾 向 値	-1.4		4.1		5.8		5.1		5.9		5.6		6.8		7.6			
収 益	増 加	18.4	10.0	16.0	8.2	16.0	12.0	14.9	10.2	12.2	8.5	14.6	16.3	13.0	12.5	10.9	10.9	8.9	
	変 ら ず	61.2	76.0	70.0	77.5	52.0	70.0	63.8	63.3	65.4	70.2	70.8	65.3	74.0	72.9	69.5	73.9	80.0	
	減 少	20.4	14.0	14.0	14.3	32.0	18.0	21.3	26.5	22.4	21.3	14.6	18.4	13.0	14.6	19.6	15.2	11.1	
	D · I	-2.0	-4.0	2.0	-6.1	-16.0	-6.0	-6.4	-16.3	-10.2	-12.8	0.0	-2.1	0.0	-2.1	-8.7	-4.3	-2.2	
	修 正 値	-6.3	-3.0	0.0	-7.1	-11.4	-9.7	-5.5	-13.4	-13.4	-10.1	-3.8	-4.4	-2.4	-6.6	-9.3	-7.0	-6.9	-2.8
	傾 向 値	-8.5		-5.0		-5.0		-6.3		-6.6		-7.9		-6.2		-4.4			
価 格 動 向	料 金 価 格	24.5	10.0	34.0	16.3	24.0	30.0	34.0	24.5	31.3	27.7	27.1	28.6	31.1	22.9	30.4	21.7	20.0	
	〃 修 正 値	22.7	8.3	28.6	16.9	23.5	26.0	31.6	21.9	29.9	26.1	22.9	28.6	29.4	20.0	27.8	18.8	-1.6	18.9
	〃 傾 向 値	15.7		20.5		23.7		26.6		30.0		30.0		30.0		30.4			
	材 料 価 格	61.2	42.0	52.0	55.1	56.0	52.0	53.2	53.1	55.1	46.8	50.0	51.0	49.9	43.8	37.0	41.3	33.4	
	〃 修 正 値	57.4	36.8	46.4	52.7	53.1	45.3	47.7	48.9	53.0	43.5	47.6	49.2	46.1	40.8	34.1	37.2	-12.0	31.9
	〃 傾 向 値	49.0		51.9		53.2		55.0		54.8		53.8		52.8		50.0			
在 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-10.2	-4.1	-4.0	-8.1	-4.0	-6.0	-2.1	-4.0	-6.1	-4.2	-4.2	-6.1	0.0	-6.3	-2.2	-2.2	0.0	
	〃 修 正 値	-10.0	-6.8	-5.4	-8.8	-2.3	-6.9	-3.7	-0.3	-5.2	-7.0	-4.6	-6.4	-2.4	-5.7	-4.0	-3.3	-1.6	-3.4
	前 同 期 比																		
	売 上 額	8.2		8.0		0.0		6.4		16.4		14.6		10.9		4.3			
	収 益	0.0		-2.0		-16.0		2.1		-12.3		-6.3		-6.6		-6.6			
	雇 用 人 手	-2.1	6.0	0.0	-2.1	-2.0	-2.1	0.0	0.0	-2.0	-4.3	0.0	-2.1	0.0	-4.3	-4.3	0.0	-4.4	
借 入 金	残 業 時 間	-18.4	-18.0	-22.0	-18.8	-16.0	-22.4	-19.5	-18.4	-18.7	-21.7	-25.0	-18.7	-32.6	-25.5	-19.5	-32.6	-22.2	
	借 入 を し た／借 入 の 予 定 あ り (%)	14.3	10.2	12.0	12.5	14.0	10.2	14.9	8.2	12.2	10.6	12.5	12.2	13.0	14.6	13.0	6.5	15.6	
	借 入 し な い／借 入 の 予 定 な い (%)	85.7	89.8	88.0	87.5	86.0	89.8	85.1	91.8	87.8	89.4	87.5	87.8	87.0	85.4	87.0	93.5	84.4	
有効回答事業所数	借 入 難 易 度	-2.4		4.8		2.2		-4.8		-2.5		0.0		-2.6		0.0			
		49		50		50		47		49		48		46		46			

項目	調査期	5年		6年		6年		6年		7年		7年		7年		対 7年	7年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	前期比				
設備投資動向 (%)	現在の設備	-6.1	-4.1	-4.0	-6.1	-4.0	-2.1	-4.3	-4.0	-6.2	-4.3	-4.1	-4.3	-2.1	-2.1	0.0	0.0	
	実施した・予定あり	16.3	13.0	16.3	12.5	20.0	16.7	17.0	14.3	24.4	17.0	16.7	22.2	8.7	16.7	11.1	10.9	
	事業用土地・建物	-	16.7	-	-	10.0	-	12.5	14.3	9.1	12.5	12.5	-	-	12.5	-	20.0	
	機械・設備の新・増設	75.0	33.3	62.5	83.3	50.0	50.0	37.5	42.9	54.5	37.5	62.5	40.0	25.0	37.5	60.0	20.0	
	機械・設備の更改	37.5	33.3	62.5	33.3	70.0	75.0	75.0	85.7	72.7	62.5	50.0	90.0	50.0	37.5	40.0	40.0	
	事務機器	25.0	-	37.5	16.7	30.0	12.5	25.0	-	18.2	25.0	37.5	10.0	50.0	50.0	80.0	40.0	
	車両	25.0	16.7	25.0	33.3	10.0	37.5	12.5	42.9	36.4	12.5	50.0	40.0	50.0	50.0	20.0	40.0	
	その他	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営上の問題点 (%)	実施しない・予定なし	83.7	87.0	83.7	87.5	80.0	83.3	83.0	85.7	75.6	83.0	83.3	77.8	91.3	83.3	88.9	89.1	88.6
	売上の停滞・減少	28.6	-	20.0	-	28.0	-	25.5	-	26.5	-	18.8	-	23.9	-	30.4	-	
	人手不足	22.4	-	24.0	-	22.0	-	27.7	-	24.5	-	29.2	-	28.3	-	26.1	-	
	同業者間の競争の激化	18.4	-	14.0	-	18.0	-	19.1	-	12.2	-	14.6	-	15.2	-	10.9	-	
	大企業との競争の激化	4.1	-	2.0	-	2.0	-	6.4	-	2.0	-	4.2	-	2.2	-	6.5	-	
	合理化の不足	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	-	
	利幅の縮小	12.2	-	22.0	-	16.0	-	21.3	-	18.4	-	18.8	-	15.2	-	10.9	-	
	取扱事務の陳腐化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	材料価格の上昇	32.7	-	34.0	-	20.0	-	23.4	-	18.4	-	25.0	-	23.9	-	21.7	-	
	料金の値下げ要請	4.1	-	6.0	-	4.0	-	-	-	4.1	-	2.1	-	2.2	-	-	-	
	人件費の増加	10.2	-	8.0	-	10.0	-	10.6	-	16.3	-	14.6	-	15.2	-	19.6	-	
	人件費以外の経費の増加	10.2	-	2.0	-	4.0	-	2.1	-	8.2	-	10.4	-	8.7	-	6.5	-	
	技術力の不足	4.1	-	2.0	-	2.0	-	2.1	-	-	-	6.3	-	4.3	-	2.2	-	
	取引先の減少	4.1	-	4.0	-	12.0	-	4.3	-	10.2	-	10.4	-	8.7	-	8.7	-	
	商圈人口の減少	8.2	-	8.0	-	8.0	-	4.3	-	6.1	-	4.2	-	4.3	-	10.9	-	
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	2.1	-	-	-	-	-	2.2	-	-	-	
	駐車場の確保難	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	-	-	
	店舗・設備の狭小・老朽化	6.1	-	6.0	-	8.0	-	8.5	-	6.1	-	8.3	-	4.3	-	4.3	-	
	代金回収の悪化	2.0	-	-	-	2.0	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
重点経営施策 (%)	天候の不順	2.0	-	-	-	-	-	4.3	-	4.1	-	2.1	-	-	-	-	-	
	地場産業の衰退	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	2.1	-	-	-	-	-	
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	2.0	-	2.1	-	6.5	-	2.2	-	
	問題なし	16.3	-	22.0	-	18.0	-	17.0	-	22.4	-	16.7	-	17.4	-	17.4	-	
	販路を広げる	38.8	-	30.0	-	26.0	-	27.7	-	28.6	-	35.4	-	34.8	-	37.0	-	
	経費を節減する	40.8	-	26.0	-	44.0	-	40.4	-	34.7	-	31.3	-	30.4	-	30.4	-	
	宣伝・広告を強化する	18.4	-	14.0	-	16.0	-	17.0	-	12.2	-	12.5	-	15.2	-	21.7	-	
	新しい事業を始める	2.0	-	8.0	-	2.0	-	4.3	-	4.1	-	8.3	-	4.3	-	6.5	-	
	店舗・設備を改装する	4.1	-	8.0	-	6.0	-	6.4	-	6.1	-	6.3	-	6.5	-	6.5	-	
	提携先を見つける	6.1	-	4.0	-	-	-	4.3	-	2.0	-	4.2	-	-	-	2.2	-	
	技術力を強化する	8.2	-	8.0	-	8.0	-	12.8	-	10.2	-	8.3	-	6.5	-	4.3	-	
	機械化を推進する	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人材を確保する	26.5	-	34.0	-	26.0	-	31.9	-	24.5	-	31.3	-	26.1	-	21.7	-	
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	-	-	-	
	教育訓練を強化する	4.1	-	2.0	-	4.0	-	-	-	2.0	-	2.1	-	2.2	-	6.5	-	
	労働条件を改善する	4.1	-	8.0	-	2.0	-	4.3	-	6.1	-	8.3	-	8.7	-	4.3	-	
	不動産の有効活用を図る	-	-	4.0	-	4.0	-	2.1	-	4.1	-	-	-	2.2	-	6.5	-	
	その他	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特になし	18.4	-	28.0	-	24.0	-	17.0	-	28.6	-	22.9	-	26.1	-	23.9	-	
有効回答事業所数		49	50	50	47	49	47	49	48	47	46	46	46	46	46	46	46	

建設業【令和7年7~9月期】(注)各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	5年		6年		6年		6年		7年		7年		7年		対 前期比 10月~12月期	7年	
		10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期			
業況	良 い	20.7	15.8	23.7	22.4	20.7	18.6	20.4	17.9	22.8	25.0	12.5	22.8	29.1	19.6	32.1	29.6	26.8
	普 通	60.3	73.7	61.0	67.3	60.3	69.5	62.9	67.8	61.4	59.6	69.6	59.7	54.5	64.3	55.4	55.6	58.9
	悪 い	19.0	10.5	15.3	10.3	19.0	11.9	16.7	14.3	15.8	15.4	17.9	17.5	16.4	16.1	12.5	14.8	14.3
	D · I	1.7	5.3	8.4	12.1	1.7	6.7	3.7	3.6	7.0	9.6	-5.4	5.3	12.7	3.5	19.6	14.8	12.5
	修 正 値	2.1	3.5	8.0	10.8	2.4	6.1	5.1	9.1	7.2	7.1	-5.4	3.1	7.1	2.4	13.9	11.6	6.8
売上額	傾 向 値	-2.8		1.0		3.4		3.9		4.5		3.5		3.1		6.5		
	増 加	27.6	19.0	23.7	27.6	20.7	18.6	24.1	19.0	26.3	20.4	25.0	29.8	29.1	28.6	33.9	21.8	25.0
	変 ら ず	63.8	75.8	62.7	70.7	58.6	72.9	64.8	74.1	64.9	70.3	57.1	57.9	58.2	60.7	57.2	67.3	67.9
	減 少	8.6	5.2	13.6	1.7	20.7	8.5	11.1	6.9	8.8	9.3	17.9	12.3	12.7	10.7	8.9	10.9	7.1
	D · I	19.0	13.8	10.1	25.9	0.0	10.1	13.0	12.1	17.5	11.1	7.1	17.5	16.4	17.9	25.0	10.9	17.9
受注残	修 正 値	15.8	11.5	12.7	21.4	4.0	13.2	10.8	14.5	13.2	10.1	8.7	11.8	13.2	20.9	18.7	7.8	3.5
	傾 向 値	8.4		12.2		13.3		11.5		10.3		9.8		11.5		15.0		
	増 加	20.7	15.5	16.9	22.4	24.1	13.6	16.7	17.2	24.6	16.7	17.9	21.1	25.5	17.9	28.6	25.5	19.6
	変 ら ず	69.0	77.6	72.9	75.9	58.7	79.6	74.0	75.9	63.1	75.9	73.2	63.1	65.4	75.0	60.7	69.0	73.3
	減 少	10.3	6.9	10.2	1.7	17.2	6.8	9.3	6.9	12.3	7.4	8.9	15.8	9.1	7.1	10.7	5.5	7.1
施工高	D · I	10.4	8.6	6.7	20.7	6.9	6.8	7.4	10.3	12.3	9.3	9.0	5.3	16.4	10.8	17.9	20.0	12.5
	修 正 値	10.4	7.0	7.1	19.2	9.5	7.6	7.7	13.5	11.9	8.5	7.2	3.1	11.6	11.5	13.7	15.2	2.1
	傾 向 値	6.3		8.5		9.3		8.7		8.1		8.6		10.1		12.6		
	増 加	27.6	20.7	16.9	31.0	27.6	11.9	16.7	20.7	29.8	13.0	23.2	24.6	30.9	23.2	35.7	29.1	26.8
	変 ら ず	65.5	74.1	72.9	65.6	60.3	77.9	72.2	72.4	61.4	79.6	64.3	61.4	60.0	64.3	55.4	63.6	62.5
収益	減 少	6.9	5.2	10.2	3.4	12.1	10.2	11.1	6.9	8.8	7.4	12.5	14.0	9.1	12.5	8.9	7.3	10.7
	D · I	20.7	15.5	6.7	27.6	15.5	1.7	5.6	13.8	21.0	5.6	10.7	10.6	21.8	10.7	26.8	21.8	16.1
	修 正 値	20.7	13.5	6.4	23.9	16.8	4.3	6.7	17.6	19.9	5.3	9.3	5.9	16.9	13.2	22.0	18.1	5.1
	傾 向 値	11.8		14.0		15.3		14.5		12.2		12.7		14.0		17.4		
	増 加	20.7	15.5	16.9	24.1	17.2	10.2	13.0	13.8	19.3	11.1	19.6	19.3	25.5	19.6	33.9	23.6	25.0
価格動向	変 ら ず	62.1	70.7	71.2	63.8	67.3	81.3	66.6	72.4	63.2	75.9	59.0	61.4	56.3	64.3	51.8	60.0	57.1
	減 少	17.2	13.8	11.9	12.1	15.5	8.5	20.4	13.8	17.5	13.0	21.4	19.3	18.2	16.1	14.3	16.4	17.9
	D · I	3.5	1.7	5.0	12.0	1.7	1.7	-7.4	0.0	1.8	-1.9	-1.8	0.0	7.3	3.5	19.6	7.2	7.1
	修 正 値	2.5	-0.3	3.1	11.2	9.0	-1.3	-6.7	10.4	1.4	-2.4	-4.3	-2.1	6.1	-0.6	12.5	8.6	6.4
	傾 向 値	-5.8		-0.7		2.9		2.7		0.5		-0.6		-0.7		3.4		
在庫金繰り・資金繰り	請負価格	27.6	22.4	15.2	25.9	32.7	15.2	22.2	24.5	26.3	16.7	32.1	17.6	36.3	26.7	37.5	30.9	33.9
	修 正 値	22.5	19.8	18.4	22.4	30.2	20.1	22.0	21.7	21.7	14.3	33.2	14.5	30.2	30.3	34.3	25.6	4.1
	傾 向 値	21.9		22.2		23.3		24.7		24.3		26.2		28.8		31.1		
	材料価格	62.1	50.0	59.3	51.7	65.5	52.5	59.3	54.4	59.7	44.4	64.2	47.4	67.3	53.5	58.9	60.1	51.8
	修 正 値	58.8	51.8	51.0	49.0	63.5	45.1	59.8	51.7	56.3	47.0	55.3	45.4	62.9	45.8	58.7	55.0	-4.2
	傾 向 値	63.2		61.4		60.6		61.3		61.3		61.6		62.4		62.6		
前年同期比	在庫数量	6.9	5.3	3.4	0.0	-1.7	3.4	-1.9	-1.7	1.7	-1.9	-5.3	-1.7	0.0	-5.4	1.8	-1.9	1.7
	修 正 値	6.1	6.6	3.0	-0.6	-1.6	3.4	-1.2	-2.0	0.5	-1.2	-4.1	-2.5	1.1	-4.3	1.3	-1.1	0.2
	資金繰り	3.5	3.5	-3.4	7.0	-1.7	3.5	1.8	-1.8	-3.5	-3.7	-5.3	-3.5	0.0	1.8	7.2	5.4	-1.8
	修 正 値	3.4	0.0	-2.1	5.8	-1.8	3.0	-1.4	1.1	-4.6	-6.0	-5.1	-5.5	-1.0	-0.6	3.1	4.8	4.1
雇用・借入金	壳上額	20.7		15.2		10.4		11.1		19.3		19.6		27.2		37.5		
	収 益	5.2		-1.7		6.9		5.5		-3.5		0.0		9.1		25.0		
	残業時間	3.5	6.9	-6.8	5.2	5.2	-8.5	5.6	3.4	-1.7	3.7	-1.8	-5.3	-1.9	-1.8	1.7	-1.9	1.7
	人 手	-20.7	-24.1	-25.4	-20.7	-25.9	-27.1	-32.1	-25.9	-36.8	-34.0	-28.6	-38.6	-32.7	-30.4	-30.9	-33.3	-29.1
	借入した／借入の予定あり (%)	26.3	22.4	25.9	26.8	22.4	22.4	24.1	19.0	28.1	18.5	21.4	19.6	27.3	19.6	16.1	20.0	21.4
	借入しない／借入の予定なし (%)	73.7	77.6	74.1	73.2	77.6	77.6	75.9	81.0	71.9	81.5	78.6	80.4	72.7	80.4	83.9	80.0	78.6
	借入難易度	3.8		-5.6		-7.4		-1.9		-1.9		13.2		9.8		4.0		
有効回答事業所数		58	59	58	54	54	57	56	56	55	56	56	56	55	56	56	56	

項目	調査期	5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		7年		対 7年
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	前期比												
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.7	-10.3	-3.4	-3.5	-6.9	-3.4	-5.6	-6.9	-10.7	-9.3	-5.4	-8.9	-7.3	-7.1	-5.3	-10.9	-5.3
	実施した・予定あり	26.3	19.6	19.0	21.4	17.2	17.2	24.1	15.5	17.5	22.6	25.0	14.3	20.4	16.1	14.3	24.1	10.9
	事業用土地・建物	13.3	18.2	9.1	8.3	10.0	-	15.4	22.2	40.0	16.7	28.6	25.0	-	33.3	50.0	15.4	33.3
	機械・設備の新・増設	40.0	45.5	36.4	50.0	30.0	40.0	23.1	33.3	40.0	33.3	35.7	50.0	54.5	44.4	50.0	46.2	33.3
	機械・設備の更改	40.0	45.5	27.3	25.0	40.0	30.0	38.5	44.4	60.0	25.0	28.6	62.5	36.4	44.4	62.5	30.8	83.3
	事務機器	26.7	18.2	27.3	25.0	30.0	10.0	46.2	11.1	10.0	16.7	21.4	-	-	11.1	12.5	-	16.7
	車両	40.0	36.4	36.4	33.3	30.0	50.0	46.2	22.2	20.0	66.7	50.0	37.5	54.5	33.3	50.0	61.5	83.3
	その他	6.7	9.1	9.1	8.3	-	10.0	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	7.7	-
実施しない・予定なし		73.7	80.4	81.0	78.6	82.8	82.8	75.9	84.5	82.5	77.4	75.0	85.7	79.6	83.9	85.7	75.9	89.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	20.7	27.1	25.9	27.8	24.6	23.2	21.8	23.2	21.8	23.2	21.8	21.8	21.8	23.2	21.8	23.2	-
	人手不足	32.8	39.0	34.5	40.7	43.9	35.7	49.1	35.7	49.1	35.7	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	-
	大手企業との競争の激化	5.2	6.8	6.9	3.7	7.0	5.4	1.8	7.0	5.4	1.8	7.0	1.8	7.0	1.8	7.0	1.8	-
	同業者間の競争の激化	10.3	10.2	12.1	11.1	12.3	10.7	14.5	12.3	10.7	14.5	12.3	10.7	14.5	12.3	10.7	14.5	-
	親企業による選別の強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合理化の不足	3.4	5.1	3.4	7.4	-	1.8	-	7.4	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
	利幅の縮小	12.1	11.9	19.0	9.3	12.3	12.5	5.5	12.3	12.5	5.5	12.3	5.5	12.3	5.5	12.3	5.5	-
	材料価格の上昇	53.4	52.5	55.2	51.9	54.4	67.9	65.5	54.4	67.9	65.5	67.9	65.5	67.9	65.5	67.9	65.5	-
	下請の確保難	19.0	16.9	12.1	11.1	10.5	8.9	12.7	11.1	10.5	8.9	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	-
	駐車場・資材置場の確保難	-	-	3.4	5.6	7.0	5.4	3.6	5.6	7.0	5.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	-
	人件費の増加	1.7	8.5	3.4	13.0	8.8	14.3	5.5	13.0	8.8	14.3	5.5	5.5	7.1	5.5	7.1	5.5	-
	人件費以外の経費の増加	-	1.7	-	-	1.8	1.8	1.8	-	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	技術力の不足	6.9	1.7	1.7	3.7	5.3	1.8	5.5	1.7	5.3	1.8	5.5	5.5	3.6	5.5	3.6	5.5	-
	代金回収の悪化	-	-	-	3.7	5.3	1.8	-	3.7	5.3	1.8	-	-	-	-	-	-	-
	天候の不順	1.7	3.4	-	1.9	1.8	3.6	3.6	1.9	1.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	-
	地場産業の衰退	-	-	1.7	1.9	-	-	-	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重点経営施策策(%)	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	-
	問題なし	10.3	8.5	6.9	7.4	3.5	3.6	12.7	6.9	3.5	3.6	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	8.9	-
	販路を広げる	39.7	35.6	39.7	35.2	36.8	35.7	38.2	35.2	36.8	35.7	38.2	38.2	48.2	38.2	48.2	38.2	-
	経費を節減する	37.9	44.1	44.8	37.0	47.4	42.9	38.2	44.8	47.4	42.9	38.2	38.2	35.7	38.2	35.7	38.2	-
	情報力を強化する	15.5	16.9	12.1	22.2	10.5	12.5	18.2	12.1	22.2	10.5	12.5	18.2	21.4	18.2	21.4	18.2	-
	新しい工法を導入する	5.2	1.7	5.2	1.9	-	-	1.8	5.2	1.9	-	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	新しい事業を始める	1.7	1.7	1.7	3.7	-	-	1.8	1.7	3.7	-	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	技術力を高める	15.5	8.5	13.8	20.4	17.5	19.6	23.6	15.5	20.4	17.5	19.6	19.6	12.5	23.6	12.5	23.6	-
	人材を確保する	39.7	37.3	41.4	42.6	47.4	48.2	41.8	39.7	37.3	42.6	47.4	48.2	41.8	41.8	41.1	41.8	-
	パート化を図る	1.7	-	3.4	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育訓練を強化する	5.2	-	3.4	5.6	3.5	7.1	1.8	1.8	5.2	5.6	3.5	7.1	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	労働条件を改善する	5.2	5.1	1.7	-	1.8	5.4	3.6	5.2	1.7	-	1.8	5.4	3.6	3.6	5.4	3.6	-
	不動産の有効活用を図る	1.7	-	5.2	1.9	3.5	1.8	-	5.2	1.9	-	3.5	1.8	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特になし	12.1	11.9	8.6	9.3	7.0	8.9	20.0	11.9	8.6	9.3	7.0	8.9	20.0	16.1	16.1	16.1	-
有効回答事業所数		58	59	58	54	57	56	55	58	54	57	56	55	56	55	56	56	-

調査の概要

1. 調査時期 令和7年9月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	65	63
小売業	49	49
サービス業	46	46
建設業	57	56
合計	217	214

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製造業	精密機械器具	8
	金属製品、建設用金属製品	7
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	39
小売業	飲食店	6
	飲食料品	19
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	7
	その他	17
サービス業	洗濯業	3
	理容業・美容業	11
	自動車整備業	10
	その他	22
建設業	総合工事業	25
	職別工事業	16
	設備工事業	15

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休業	その他	合計
0	0	0	1	0	0	1	1	3

板橋区中小企業の景況 令和 7 年 7~9 月期
令和 7 年 12 月発行

刊行物番号

R07- 92 号

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5 階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ